

平成 30 年度

伊賀市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

伊賀市監査委員

伊 監 委 第 68 号
2019(令和元)年 8 月 19 日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽 介

伊賀市監査委員 信 田 利 樹

平成 30 年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の
意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 30 年度伊賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 の 期 間	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	2
VII. 決 算 の 概 要	5
1. 決 算 の 総 括	5
(1) 決 算 規 模	5
(2) 決 算 収 支	5
(3) 予 算 の 執 行 状 況	5
2. 普 通 会 計 に お け る 財 源 の 構 成 状 況	5
(1) 歳 入	5
(2) 歳 出	9
3. 普 通 会 計 に お け る 財 政 構 造 の 分 析	11
(1) 経 常 収 支 比 率	11
(2) 財 政 力 指 数	11
(3) 公 債 費 負 担 比 率	11
(4) 実 質 収 支 比 率	11
4. 会 計 別 決 算 の 状 況	12
(1) 一 般 会 計	12
ア. 歳 入	13
イ. 歳 出	20
(2) 特 別 会 計	26
① 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	26
i 事 業 勘 定	26
ii 直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	27
② 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計	28
③ 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	29
④ 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	30
⑤ サ ー ビ ス エ リ ア 特 別 会 計	31
⑥ 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	32
⑦ 食 肉 セ ン タ ー 特 別 会 計	33
⑧ 島 ヶ 原 財 産 区 特 別 会 計	34
⑨ 大 山 田 財 産 区 特 別 会 計	35

5. 実質収支に関する調書について	36
6. 財産に関する調書について	36
(1) 公有財産	36
(2) 物	36
(3) 債権	36
(4) 基金	37
7. 平成30年度基金運用状況調書について	38
(1) 土地開発基金	38
(2) 用品購入基金	38
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	38
(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金	38

決算審査資料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	40
別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表	41
別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	42
別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表(①・②)	43
別表5 ①市税収入状況 ②国民健康保険税収入状況	45
③介護保険料収入状況 ④後期高齢者医療保険料収入状況	47
別表6 不納欠損処分状況 (市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険)	48

凡 例

- 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

平成 30 年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I. 審査の対象

平成 30 年度伊賀市一般会計歳入歳出決算

平成 30 年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

平成 30 年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）歳入歳出決算

平成 30 年度伊賀市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度伊賀市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度伊賀市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度伊賀市サービスエリア特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度伊賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度伊賀市食肉センター特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度伊賀市島ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度伊賀市大山田財産区特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書

II. 審査の期間

令和元年 7 月 2 日から 7 月 19 日まで

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された平成 30 年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算付属書類が、地方自治法第 233 条第 1 項及び同法施行令第 166 条並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき適正に調製されているかを審査し、関係書類の照合審査を行うとともに、例月出納検査に提出された資料とも照査検討した。

なお、内容審査については、あらかじめ提出を求めた資料に基づき、各所属担当職員の説明を聴取し、審査の参考とした。

V. 審査の結果

審査に付された平成 30 年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係帳簿と照合検査した結果、正確であるとともに、予算の執行状況についてもおおむね適正に処理されているものと認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算の結果、一般会計と特別会計を合わせた会計全体の実質収支は1,088百万円の黒字(前年度比△9.3%)となり、おおむね適正な執行状況であると認められる。

会計別にみると、国民健康保険事業特別会計中の直営診療施設勘定診療所費及び住宅新築資金等貸付特別会計は本年度も赤字決算となったが、一般会計をはじめその他の特別会計はいずれも黒字決算であり、地方公共団体財政健全化法に基づく財政健全化判断比率においても国の定める基準を十分クリアしており、堅実な財政運営に努めていると認められる。

一般会計の決算額は、前年度決算に比べ、歳入で5,098百万円(11.8%)増の48,411百万円、歳出で4,712百万円(11.2%)増の46,824百万円となっている(表1参照)。

歳出決算額を款別科目で比較すると、大幅に増加した科目は庁舎管理経費等の増により総務費が4,019百万円(62.5%)の増加となった。総務費以外で主な科目は、汚泥再処理センター建設等により衛生費が1,448百万円(33.5%)、農林施設等の災害復旧による災害復旧費が230百万円(40.1%)のそれぞれ増加となっている。一方で減少した主な科目は、私立保育所などの補助金等の減により民生費が405百万円(△2.9%)、地域総合整備資金貸付金等の減により商工費が484百万円(△54.8%)、市債元金償還金及び利子の減により公債費が107百万円(△1.7%)のそれぞれ減少となっている。

他方、歳入決算額で増加した主な科目は、総務債2,760百万円(8.2倍)、衛生債1,063百万円(4.3倍)の増などにより市債が2,935百万円(69.7%)の増加、衛生費国庫補助金873百万円(69.5倍)の増などにより国庫支出金が717百万円(15.4%)の増加、庁舎建設基金繰入金804百万円(39.1倍)、財政調整基金繰入金300百万(皆増)の増などにより繰入金が1,107百万円(3.8倍)の増加などである。一方で地方交付税は539百万円(△5.1%)減少している(表2参照)。

市債の発行と基金の取り崩しは歳入の増加を図る容易な方法ではある。しかし、市債の発行は将来の債務の負担を増加させ、また、特定目的基金は当該目的のために積み立てられているものであるが、財政調整基金は財源不足等を補填するための基金であり、これを取り崩すことは大切な財産を減少させることとなる。できる限り市債の発行や基金の取り崩しに頼らないような運営を心がけていただきたい。本年度の市税は対前年度比0.4%増とほぼ横ばいであり、今後とも増加は期待できず、むしろ生産年齢人口等の減少に伴い減少していくことが予想される。市債権全般の収納率の向上や利活用の計画が決まっていない普通財産の土地建物売払収入の増加など、一般財源の確保に向けての更なる取組みをお願いしたい。

なお、市民サービスの重要な財源である市税などの主な不納欠損額、収入未済額の状況は表3のとおりである。伊賀市債権管理条例に基づき、督促並びに催告や納付相談の実施など債権回収の取組みの結果、収入未済額の減少、収納率の向上という成果につながっていると思われる。

また、歳出については、中長期的視野に立った効率的・効果的行財政運営と人件費、物件費をはじめあらゆる分野における削減・抑制は不可欠である。特に車両や物品のリース契約については一括発注により更なる経費削減の余地があると思われる。管財課などが支所や出先機関の分も含め取りまとめた上で発注されてはと考えるが、先ずはすべての車両や物品の契約期間等の把握から始められたい。

〔表1 一般会計歳入歳出決算額の5年間の推移〕

百万円未満切捨て

年度	区分	歳入決算額	対前年度増減率	うち市債	歳出決算額	対前年度増減率
		百万円	%	百万円	百万円	%
平成26年度		47,080	1.8	5,205	45,925	2.8
平成27年度		44,869	△ 4.7	4,954	43,500	△ 5.3
平成28年度		46,144	2.8	6,842	45,153	3.8
平成29年度		43,313	△ 6.1	4,210	42,112	△ 6.7
平成30年度		48,411	11.8	7,145	46,824	11.2

〔表2 比較款別歳入歳出構成表〕

百万円未満切捨て

年度	H30年度	H29年度	比較増減	増減率	年度	H30年度	H29年度	比較増減	増減率
市 税	14,774	14,710	64	0.4	議 会 費	298	290	8	2.8
地 方 譲 与 税	562	554	8	1.4	総 務 費	10,449	6,430	4,019	62.5
利子割交付金	26	26	0	0.0	民 生 費	13,778	14,183	△ 405	△ 2.9
配当割交付金	52	67	△ 15	△ 22.4	衛 生 費	5,765	4,317	1,448	33.5
株式等譲渡所得割交付金	42	66	△ 24	△ 36.4	労 働 費	73	73	0	0.0
地方消費税交付金	1,795	1,679	116	6.9	農 林 業 費	1,684	1,751	△ 67	△ 3.8
ゴルフ場利用税金	170	176	△ 6	△ 3.4	商 工 費	400	884	△ 484	△ 54.8
自動車取得税交付金	213	201	12	6.0	土 木 費	2,285	2,247	38	1.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2	2	0	0.0	消 防 費	1,634	1,665	△ 31	△ 1.9
地方特例交付金	56	47	9	19.1	教 育 費	3,327	3,264	63	1.9
地方交付税	10,033	10,572	△ 539	△ 5.1	災 害 復 旧 費	803	573	230	40.1
交通安全対策特別交付金	9	12	△ 3	△ 25.0	公 債 費	6,322	6,429	△ 107	△ 1.7
分担金及び負担金	744	707	37	5.2	合 計	46,824	42,112	4,712	11.2
使用料及び手数料	549	539	10	1.9					
国庫支出金	5,379	4,662	717	15.4					
県支出金	2,660	2,562	98	3.8					
財産収入	192	199	△ 7	△ 3.5					
寄附金	122	113	9	8.0					
繰入金	1,497	390	1,107	283.8					
繰越金	1,201	991	210	21.2					
諸収入	1,177	817	360	44.1					
市 債	7,145	4,210	2,935	69.7					
合 計	48,411	43,313	5,098	11.8					

注) 百万円未満を切り捨てているため、計算が一致しない箇所がある。

〔表3 市税など主な不納欠損額、収入未済額の状況〕

区分	年度	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)	未済率(%)
市 税	28年度	15,214,682,735	14,349,830,742	49,839,338	815,012,655	94.3	5.4
	29年度	15,541,549,124	14,710,972,153	61,329,647	769,247,324	94.7	4.9
	30年度	15,551,832,665	14,774,992,611	76,261,268	700,578,786	95.0	4.5
国 民 健 康 保 険 税	28年度	2,036,210,691	1,636,605,107	44,221,326	355,384,258	80.4	17.5
	29年度	1,904,532,541	1,550,618,411	36,295,515	317,618,615	81.4	16.7
	30年度	1,972,501,043	1,645,834,543	21,019,269	305,647,231	83.4	15.5
介 護 保 険 料	28年度	2,164,873,535	2,095,742,127	18,049,994	51,081,414	96.8	2.4
	29年度	2,190,363,716	2,131,782,664	13,472,034	45,109,018	97.3	2.1
	30年度	2,291,936,400	2,240,799,857	6,353,598	44,782,945	97.8	2.0
医 療 保 険 料 者 後 期 高 齢 者	28年度	756,776,808	747,736,132	1,493,957	7,546,719	98.8	1.0
	29年度	805,086,727	797,182,809	578,094	7,325,824	99.0	0.9
	30年度	822,993,293	816,118,006	1,064,582	5,810,705	99.2	0.7
保 育 料	28年度	505,179,500	479,313,671	0	25,865,829	94.9	5.1
	29年度	499,627,729	475,785,342	12,976,700	10,865,687	95.2	2.2
	30年度	490,919,087	479,037,162	1,654,576	10,227,349	97.6	2.1
公 営 住 宅 使 用 料	28年度	303,352,015	102,375,780	0	200,976,235	33.7	66.3
	29年度	311,986,595	102,286,320	3,891,000	205,809,275	32.8	66.0
	30年度	312,636,715	102,056,540	12,570,503	198,009,672	32.6	63.3

(現年度・過年度合計)

Ⅶ. 決算の概要

1. 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額前年度比較表は別表1(40頁)、総計・純計決算表は別表2(41頁)のとおりである。

(1) 決算規模

総計決算額(一般会計・特別会計)から、各会計間相互の繰入・繰出金(重複決算額2,509,866,220円)を控除した純計決算額は、歳入額が67,496,554,695円、歳出額が65,684,125,975円となっている。これを、前年度と比較すると、歳入額で3,614,440,630円(5.7%)、歳出額で3,275,892,882円(5.2%)それぞれ増となり、決算規模は拡大し歳入歳出ともに前年度を上回っている。

(2) 決算収支

総計決算額(一般会計・特別会計)は、歳入額が70,006,420,915円、歳出額が68,193,992,195円であり、差引額は1,812,428,720円となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源724,297,404円を控除した実質収支額は1,088,131,316円の黒字となっている。この黒字の内訳は、一般会計862,851,534円(前年度928,026,840円)、特別会計225,279,782円(前年度272,115,172円)となっており、特別会計の主なものは介護保険事業特別会計353,603,901円などである。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は総予算額に対し、3,330,562,005円の減収となり、収入率は95.5%(前年度92.6%)となっている。また、調定額72,259,975,102円に対する収入率は96.9%(前年度96.2%)と前年度より0.7ポイント上回っており、収入未済額2,077,099,933円は前年度に比べ352,325,452円(△14.5%)の減となっている。

一方、歳出決算額は総予算額に対し93.0%(前年度90.6%)の執行率で、2,542,423,889円を翌年度へ繰越し、不用額2,600,566,836円は前年度より76,099,295円(3.0%)増加している。

2. 普通会計における財源の構成状況

一般会計と住宅新築資金等貸付特別会計及びサービスエリア特別会計を集約した普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア. 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と、国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束性の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりであり、依存財源の割合の方が高くなっている。

(自主財源)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,774,993	30.5	14,710,972	34.0	64,021	0.4
分担金及び負担金	526,363	1.1	516,965	1.2	9,398	1.8
使用料・手数料	767,704	1.6	756,033	1.7	11,671	1.5
財 産 収 入	192,711	0.4	199,048	0.5	△ 6,337	△ 3.2
寄 附 金	122,163	0.3	113,759	0.3	8,404	7.4
繰 入 金	1,497,600	3.1	390,427	0.9	1,107,173	283.6
繰 越 金	1,124,190	2.3	906,748	2.1	217,442	24.0
諸 収 入	1,204,842	2.5	816,064	1.9	388,778	47.6
計	20,210,566	41.8	18,410,016	42.6	1,800,550	9.8

(依存財源)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
地 方 譲 与 税	562,757	1.2	554,835	1.3	7,922	1.4
利子割交付金	26,298	0.1	26,984	0.1	△ 686	△ 2.5
配当割交付金	52,972	0.1	67,419	0.2	△ 14,447	△ 21.4
株式等譲渡所得割 交 付 金	42,588	0.1	66,698	0.1	△ 24,110	△ 36.1
地方消費税交付金	1,795,003	3.7	1,679,770	3.9	115,233	6.9
ゴルフ場利用税 交 付 金	170,828	0.4	176,609	0.4	△ 5,781	△ 3.3
自動車取得税交付金	213,728	0.4	201,409	0.5	12,319	6.1
地方特例交付金	56,257	0.1	47,761	0.1	8,496	17.8
地 方 交 付 税	10,033,761	20.7	10,572,498	24.4	△ 538,737	△ 5.1
交通安全対策 特 別 交 付 金	9,582	0.0	12,284	0.0	△ 2,702	△ 22.0
国 庫 支 出 金	5,368,948	11.1	4,642,341	10.7	726,607	15.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,546	0.0	2,717	0.0	△ 171	△ 6.3
県 支 出 金	2,672,695	5.5	2,585,649	6.0	87,046	3.4
地 方 債	7,145,200	14.8	4,210,000	9.7	2,935,200	69.7
計	28,153,163	58.2	24,846,974	57.4	3,306,189	13.3

自主財源は 20,210,566 千円で、前年度と比較すると 1,800,550 千円 (9.8%) の増であり、その主な要因は、庁舎建設基金や財政調整基金等からの繰入金、諸収入 (基金精算金などに伴う総務費雑入) の増などによるものである。また、依存財源は 28,153,163 千円で、前年度と比較すると 3,306,189 千円

(13.3%)の増であり、その主な要因は、地方債（庁舎整備事業などに伴う総務債や汚泥再生処理センター建設事業などに伴う衛生債）、国庫支出金（汚泥再生処理センター建設事業などに伴う衛生費国庫補助金）の増などによるものである。

イ. 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と、使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりであり、一般財源の割合の方が高くなっている。

(一般財源)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,774,993	30.5	14,710,972	34.0	64,021	0.4
地 方 譲 与 税	562,757	1.2	554,835	1.3	7,922	1.4
地 方 交 付 税	10,033,761	20.7	10,572,498	24.4	△ 538,737	△ 5.1
そ の 他 財 源	7,003,196	14.5	5,517,258	12.8	1,485,938	26.9
計	32,374,707	66.9	31,355,563	72.5	1,019,144	3.3

(特定財源)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
国 庫 支 出 金	4,697,953	9.7	4,454,890	10.3	243,063	5.5
県 支 出 金	2,596,451	5.4	2,552,175	5.9	44,276	1.7
地 方 債	5,601,000	11.6	2,495,100	5.8	3,105,900	124.5
分 担 金 及 び 負 担 金	431,407	0.9	516,951	1.2	△ 85,544	△ 16.5
使 用 料 ・ 手 数 料	669,990	1.4	661,266	1.5	8,724	1.3
財 産 収 入	138,286	0.3	42,392	0.1	95,894	226.2
そ の 他 財 源	1,853,935	3.8	1,178,653	2.7	675,282	57.3
計	15,989,022	33.1	11,901,427	27.5	4,087,595	34.3

一般財源は32,374,707千円で、前年度と比較すると1,019,144千円(3.3%)の増であり、その主な要因は、地方交付税は減となったものの、その他財源が庁舎建設基金や財政調整基金等からの繰入金、諸収入(基金精算金などに伴う総務費雑入)、国庫支出金(汚泥再生処理センター建設事業などに伴う衛生費国庫補助金)で増となったことなどによるものである。また、特定財源は15,989,022千円で、前年度と比較すると4,087,595千円(34.3%)の増であり、その主な要因は、地方債(庁舎整備事業などに伴う総務債や汚泥再生処理センター建設事業などに伴う衛生債)の増などによるものである。

ウ. 経常的収入（一般財源・特定財源）と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と、特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。また、歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりであり、経常的収入の割合の方が高くなっている。

(経常的収入と臨時的収入)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
経 常 的 収 入	千円 33,446,463	% 69.2	千円 33,658,194	% 77.8	千円 △ 211,731	% △ 0.6
經常一般財源	26,402,694	54.6	26,690,457	61.7	△ 287,763	△ 1.1
經常特定財源	7,043,769	14.6	6,967,737	16.1	76,032	1.1
臨 時 的 収 入	14,917,266	30.8	9,598,796	22.2	5,318,470	55.4
計	48,363,729	100.0	43,256,990	100.0	5,106,739	11.8

経常的収入は 33,446,463 千円で、前年度と比較すると 211,731 千円 (△0.6%) の減であり、その主な要因は、經常一般財源において地方交付税の減などによるものである。また、臨時的収入は 14,917,266 千円で、前年度と比較すると 5,318,470 千円 (55.4%) の増であり、その主な要因は、地方債（庁舎整備事業などに伴う総務債や汚泥再生処理センター建設事業などに伴う衛生債）、庁舎建設基金や財政調整基金等からの繰入金の増などによるものである。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として經常一般財源比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源の総額(30年度標準財政規模 27,444,763 千円)に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は 100% を超える度合いが高いほど、經常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の經常一般財源比率は 96.2% となり、前年度 (29年度標準財政規模 27,750,958 千円、經常一般財源比率 96.2%) と同値となっている。

(2) 歳 出

ア. 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度経常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は支出の形態に規則性がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりであり、経常的経費の割合の方が高くなっている。

(経常的経費)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	8,557,163	18.3	8,602,756	20.4	△ 45,593	△ 0.5
物 件 費	5,575,742	11.9	5,486,774	13.0	88,968	1.6
維 持 補 修 費	411,826	0.9	410,192	1.0	1,634	0.4
扶 助 費	7,437,687	15.9	7,540,072	17.9	△ 102,385	△ 1.4
補 助 費 等	2,833,421	6.0	3,190,549	7.6	△ 357,128	△ 11.2
公 債 費	6,328,270	13.5	6,430,139	15.3	△ 101,869	△ 1.6
そ の 他 経 費	3,190,632	6.8	3,584,214	8.5	△ 393,582	△ 11.0
計	34,334,741	73.3	35,244,696	83.7	△ 909,955	△ 2.6

(臨時的経費)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
建 設 事 業 費	8,211,891	17.5	3,408,633	8.1	4,803,258	140.9
普通建設事業費	7,408,443	15.8	2,835,304	6.7	4,573,139	161.3
災害復旧事業費	803,448	1.7	573,329	1.4	230,119	40.1
そ の 他 経 費	4,295,135	9.2	3,479,471	8.2	815,664	23.4
計	12,507,026	26.7	6,888,104	16.3	5,618,922	81.6

経常的経費は 34,334,741 千円で、前年度と比較すると 909,955 千円 (△2.6%) の減であり、その主な要因は、補助費等 (病院事業会計繰出金等) やその他経費 (地域総合整備資金貸付金) の減などによるものである。また、臨時的経費は 12,507,026 千円で、前年度と比較すると 5,618,922 千円 (81.6%) の増であり、その主な要因は、普通建設事業費 (新庁舎建設工事費等) の増などによるものである。

イ. 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあつては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりであり、任意的経費の割合の方が高くなっている。

(義務的経費と任意的経費)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	22,442,997	47.9	22,990,242	54.6	△ 547,245	△ 2.4
任 意 的 経 費	24,398,770	52.1	19,142,558	45.4	5,256,212	27.5
計	46,841,767	100.0	42,132,800	100.0	4,708,967	11.2

義務的経費は22,442,997千円で、前年度と比較すると547,245千円(△2.4%)の減であり、その主な要因は、扶助費(臨時福祉給付金等)の減などによるものである。また、任意的経費は24,398,770千円で、前年度より5,256,212千円(27.5%)の増であり、その主な要因は、普通建設事業費(新庁舎建設工事等)の増などによるものである。

ウ. 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費などのように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算額における消費的経費、投資的経費及びその他経費の構成状況は、次表のとおりであり、消費的経費の割合が高くなっている。

(消費的経費と投資的経費)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
消 費 的 経 費	27,147,706	58.0	27,437,147	65.1	△ 289,441	△ 1.1
投 資 的 経 費	8,211,891	17.5	3,408,633	8.1	4,803,258	140.9
そ の 他 経 費	11,482,170	24.5	11,287,020	26.8	195,150	1.7
計	46,841,767	100.0	42,132,800	100.0	4,708,967	11.2

消費的経費は27,147,706千円で、前年度と比較すると289,441千円(△1.1%)の減であり、その主な要因は、扶助費(臨時福祉給付金等)の減などによるものである。また、投資的経費は8,211,891千円で、前年度と比較すると4,803,258千円(2.4倍)の増であり、その主な要因は、普通建設事業費(新庁舎建設工事費等)の増などによるものである。その他経費は11,482,170千円で、前年度と比較すると195,150千円(1.7%)の増であり、その主な要因は、積立金(減債基金積立金等)の増などによるものである。

3. 普通会計における財政構造の分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものであって、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

本年度の経常収支比率は97.3%であり、前年度97.7%と比較すると0.4ポイント向上している。

この主な要因は、経常的経費に充当する経常的一般財源収入が前年度比1.1%の減となっているものの、補助費等（病院事業会計繰出金等）や公債費などが減少したことにより経常経費が前年度比2.6%の減となったことによるものである。

(2) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額（30年度13,623,511千円）を基準財政需要額（30年度21,356,408千円）で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいう。収支の実績ではなく一定の方法によって合理的に算定された基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。従って、財政力指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

本年度の財政力指数は0.632であり、前年度0.629と比較すると0.003ポイント向上している。

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すものであり、財政運営の弾力性を測定する指標である。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的には、財政運営上15%が警戒ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は19.5%であり、前年度20.5%と比較すると1.0ポイント向上している。

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は2.9%であり、前年度3.1%と比較すると0.2ポイント低下している。

4. 会計別決算の状況

(1) 一般会計

平成30年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算で45,335,075,000円を計上し、補正予算において1,808,762,000円を増額、議決予算額は47,143,837,000円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額4,230,165,920円を加えた歳入歳出予算現額は、51,374,002,920円となっている。

歳入決算額は48,411,811,274円で、予算現額に対する収入率は94.2%となり、調定額49,828,085,836円に対する収入率は97.2%となっている。

歳出決算額は46,824,662,336円で、予算現額に対する執行率は91.1%となり、翌年度へ2,503,223,889円の事業繰越（継続費通次繰越1,869,721,760円、繰越明許費609,522,929円、事故繰越23,979,200円）をし、不用額は2,046,116,695円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源724,297,404円を差し引いた実質収支額は862,851,534円の黒字となっている。

（決算収支状況の前年度比較）

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減(△) (A-B) C	増減率(△) C/B
	円	円	円	%
歳入歳出予算現額 ㉑	51,374,002,920	47,905,990,960	3,468,011,960	7.2
歳入決算額 ㉒	48,411,811,274	43,313,886,294	5,097,924,980	11.8
歳出決算額 ㉓	46,824,662,336	42,112,120,494	4,712,541,842	11.2
歳入歳出差引額 (㉒ - ㉓) ㉔	1,587,148,938	1,201,765,800	385,383,138	32.1
翌年度繰越財源 ㉕	724,297,404	273,738,960	450,558,444	164.6
実質収支 (㉔ - ㉕) ㉖	862,851,534	928,026,840	△ 65,175,306	△ 7.0
調 定 額	49,828,085,836	45,062,955,226	4,765,130,610	10.6

ア. 歳 入

本年度の款別歳入決算の状況は、別表3（42頁）のとおりである。
款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	14,557,812,000	15,551,832,665	14,774,992,611	76,261,268	700,578,786	101.5	95.0
29 年 度	14,587,952,000	15,541,549,124	14,710,972,153	61,329,647	769,247,324	100.8	94.7
比 較 増 減	△ 30,140,000	10,283,541	64,020,458	14,931,621	△ 68,668,538	0.7	0.3

市税の収入済額は前年度比0.4%の増となっている。この主な要因は、法人市民税が178,425,129円(12.5%)、個人市民税が48,992,994円(1.1%)の増などによるものである。一方で、固定資産税は178,902,185円(△2.3%)の減となっている。

内訳は現年課税分が14,616,733,799円、滞納繰越分が158,258,812円で、調定額に対する収入率は現年課税分が98.9%、滞納繰越分が20.4%、合計では95.0%となっており前年度より0.3ポイント向上している。

なお、市税の税目別収入状況は、別表5—①（45頁）のとおりである。

また、不納欠損処分状況は、別表6（48頁）のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より14,931,621円(24.3%)の増の76,261,268円となっている。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	555,122,000	562,757,000	562,757,000	0	0	101.4	100.0
29 年 度	518,072,000	554,835,000	554,835,000	0	0	107.1	100.0
比 較 増 減	37,050,000	7,922,000	7,922,000	0	0	△ 5.7	0.0

地方譲与税の収入済額は前年度比1.4%の増となっている。この主な要因は、自動車重量譲与税が6,204,000円(1.6%)の増などによるものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	28,198,000	26,298,000	26,298,000	0	0	93.3	100.0
29 年 度	26,460,000	26,984,000	26,984,000	0	0	102.0	100.0
比 較 増 減	1,738,000	△ 686,000	△ 686,000	0	0	△ 8.7	0.0

利子割交付金の収入済額は前年度比2.5%の減となっている。

第 4 款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	64,048,000	52,972,000	52,972,000	0	0	82.7	100.0
29 年 度	40,837,000	67,419,000	67,419,000	0	0	165.1	100.0
比 較 増 減	23,211,000	△ 14,447,000	△ 14,447,000	0	0	△ 82.4	0.0

配当割交付金の収入済額は前年度比 21.4%の減となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	66,698,000	42,588,000	42,588,000	0	0	63.9	100.0
29 年 度	27,788,000	66,698,000	66,698,000	0	0	240.0	100.0
比 較 増 減	38,910,000	△ 24,110,000	△ 24,110,000	0	0	△ 176.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は前年度比 36.1%の減となっている。

第 6 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	1,763,759,000	1,795,003,000	1,795,003,000	0	0	101.8	100.0
29 年 度	1,613,302,000	1,679,770,000	1,679,770,000	0	0	104.1	100.0
比 較 増 減	150,457,000	115,233,000	115,233,000	0	0	△ 2.3	0.0

地方消費税交付金の収入済額は前年度比 6.9%の増となっている。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	167,779,000	170,827,565	170,827,565	0	0	101.8	100.0
29 年 度	175,507,000	176,609,093	176,609,093	0	0	100.6	100.0
比 較 増 減	△ 7,728,000	△ 5,781,528	△ 5,781,528	0	0	1.2	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は前年度比 3.3%の減となっている。

第 8 款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	211,479,000	213,728,000	213,728,000	0	0	101.1	100.0
29 年 度	184,766,000	201,409,000	201,409,000	0	0	109.0	100.0
比較増減	26,713,000	12,319,000	12,319,000	0	0	△ 7.9	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は前年度比 6.1%の増となっている。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	2,546,000	2,546,000	2,546,000	0	0	100.0	100.0
29 年 度	2,717,000	2,717,000	2,717,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 171,000	△ 171,000	△ 171,000	0	0	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は前年度比 6.3%の減となっている。

第 10 款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	56,257,000	56,257,000	56,257,000	0	0	100.0	100.0
29 年 度	47,761,000	47,761,000	47,761,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	8,496,000	8,496,000	8,496,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金の収入済額は前年度比 17.8%の増となっている。

第 11 款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	9,498,163,000	10,033,761,000	10,033,761,000	0	0	105.6	100.0
29 年 度	10,063,044,000	10,572,498,000	10,572,498,000	0	0	105.1	100.0
比較増減	△ 564,881,000	△ 538,737,000	△ 538,737,000	0	0	0.5	0.0

地方交付税の収入済額は前年度比 5.1%の減となっている。

収入済額のうち、普通交付税が 8,474,664,000 円で前年度より 543,480,000 円 (△6.0%) の減、特別交付税が 1,559,097,000 円で前年度より 4,743,000 円 (0.3%) の増となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	13,000,000	9,582,000	9,582,000	0	0	73.7	100.0
29 年 度	13,000,000	12,284,000	12,284,000	0	0	94.5	100.0
比 較 増 減	0	△ 2,702,000	△ 2,702,000	0	0	△ 20.8	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は前年度比 22.0%の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	792,347,000	757,476,884	744,176,578	1,713,976	11,586,330	93.9	98.2
29 年 度	771,634,000	735,317,869	707,572,983	15,179,718	12,565,168	91.7	96.2
比 較 増 減	20,713,000	22,159,015	36,603,595	△ 13,465,742	△ 978,838	2.2	2.0

分担金及び負担金の収入済額は前年度比 5.2%の増となっている。この主な要因は、環境保全負担金に係る衛生費負担金の増などによるものである。

不納欠損額の内訳は、老人ホーム負担金に係る老人福祉費負担金 59,400 円、保育料に係る児童福祉費負担金 1,654,576 円である。

収入未済額の主なものは、保育料滞納による保育所負担金等に係る児童福祉費負担金 10,227,349 円などである。

第 14 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	552,784,000	760,792,844	549,889,831	12,576,903	198,326,110	99.5	72.3
29 年 度	559,013,000	750,128,321	539,563,199	3,897,400	206,667,722	96.5	71.9
比 較 増 減	△ 6,229,000	10,664,523	10,326,632	8,679,503	△ 8,341,612	3.0	0.4

使用料及び手数料の収入済額は前年度比 1.9%の増となっている。この主な要因は、芭蕉翁記念館入館料及び使用料等に係る総務管理使用料、ごみ等処理手数料等に係る衛生手数料の増などによるものである。

不納欠損額の内訳は、公営住宅使用料等に係る住宅使用料 12,570,503 円、幼稚園保育料に係る幼稚園使用料 6,400 円である。

収入未済額の主なものは、公営住宅に係る住宅使用料 198,009,672 円などである。

第15款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30年度	5,717,277,000	5,574,545,858	5,379,165,239	0	195,380,619	94.1	96.5
29年度	4,994,538,000	4,938,562,312	4,662,139,641	0	276,422,671	93.3	94.4
比較増減	722,739,000	635,983,546	717,025,598	0	△ 81,042,052	0.8	2.1

国庫支出金の収入済額は前年度比 15.4%の増となっている。この主な要因は、循環型社会形成推進交付金等に係る衛生費国庫補助金の増などによるものである。

収入未済額の主なものは、地方創生拠点整備交付金に係る農林業費国庫補助金 94,695,000 円、同じく総務費国庫補助金 45,378,999 円などである。

第16款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30年度	2,765,026,000	2,672,529,300	2,660,171,300	0	12,358,000	96.2	99.5
29年度	2,854,395,000	2,732,189,872	2,562,691,225	0	169,498,647	89.8	93.8
比較増減	△ 89,369,000	△ 59,660,572	97,480,075	0	△ 157,140,647	6.4	5.7

県支出金の収入済額は前年度比 3.8%の増となっている。この主な要因は、現年発生農林業用施設災害復旧費補助金等に係る災害復旧費県補助金の増などによるものである。

収入未済額の主なものは、補助事業の翌年度繰越に伴う農林施設災害復旧費県補助金 9,608,000 円などである。

第17款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30年度	190,035,000	193,708,059	192,702,719	0	1,005,340	101.4	99.5
29年度	198,663,000	200,499,203	199,280,363	0	1,218,840	100.3	99.4
比較増減	△ 8,628,000	△ 6,791,144	△ 6,577,644	0	△ 213,500	1.1	0.1

財産収入の収入済額は前年度比 3.3%の減となっている。この主な要因は、土地建物売払収入に係る不動産売払収入の減などによるものである。

収入未済額は、全額、土地建物貸付に伴う財産貸付収入である。

第18款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	125,123,000	122,163,427	122,163,427	0	0	97.6	100.0
29 年 度	118,925,000	113,759,589	113,759,589	0	0	95.7	100.0
比 較 増 減	6,198,000	8,403,838	8,403,838	0	0	1.9	0.0

寄附金の収入済額は前年度比 7.4%の増となっている。この主な要因は、伊賀市ふるさと応援寄附金及び道路整備事業等寄附金の増によるものである。

第19款 繰 入 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	2,242,768,960	1,497,600,049	1,497,600,049	0	0	66.8	100.0
29 年 度	1,573,018,960	390,426,803	390,426,803	0	0	24.8	100.0
比 較 増 減	669,750,000	1,107,173,246	1,107,173,246	0	0	42.0	0.0

繰入金の収入済額は前年度比 3.8 倍の増となっている。この主な要因は、庁舎建設基金や財政調整基金からの繰入金の増などによるものである。

第20款 繰 越 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	1,201,764,960	1,201,765,800	1,201,765,800	0	0	100.0	100.0
29 年 度	991,481,000	991,481,587	991,481,587	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減	210,283,960	210,284,213	210,284,213	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は前年度比 21.2%の増となっている。

第21款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	1,149,216,000	1,384,151,385	1,177,664,155	22,367,604	184,119,626	102.5	85.1
29 年 度	767,217,000	1,050,056,453	817,014,658	30,962,785	202,079,010	106.5	77.8
比 較 増 減	381,999,000	334,094,932	360,649,497	△ 8,595,181	△ 17,959,384	△ 4.0	7.3

諸収入の収入済額は前年度比44.1%の増となっている。この主な要因は、基金精算金に伴う総務費雑入の増などによるものである。

収入済額の主なものは、雑入1,403,148,060円などである。

不納欠損額の内訳は、福祉資金貸付金元利収入17,002,278円、生活保護法第63条・同法第78条による返還金等及び児童手当等過誤払返納金に係る民生費雑入5,091,602円、臨時職員報酬返還金及び応急診療所診療報酬等に係る衛生費雑入131,361円、委託契約解除に伴う違約金及び延納利息142,363円となっている。

収入未済額の内訳は、福祉資金貸付金及び生活福祉資金貸付金の元利収入96,554,151円、施設型給付費受託事業に係る児童福祉費受託事業収入42,500円、生活保護法第63条及び同法第78条による返還金等の民生費雑入75,423,890円、電気ガス等使用料等の総務費雑入5,289,616円、私立高校弁償金等の教育費雑入6,723,109円、応急診療所診療報酬等の衛生費雑入86,360円となっている。

第22款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	9,652,800,000	7,145,200,000	7,145,200,000	0	0	74.0	100.0
29 年 度	7,775,900,000	4,210,000,000	4,210,000,000	0	0	54.1	100.0
比 較 増 減	1,876,900,000	2,935,200,000	2,935,200,000	0	0	19.9	0.0

市債の収入済額は前年度比69.7%の増となっている。

イ. 歳 出

本年度の款別歳出決算の状況は、別表3（42頁）のとおりである。

なお、地方自治法第220条第2項のただし書きの規定による歳出予算の各項間における経費の流用は、執行されていない。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30 年 度	300,931,000	298,262,311	0	2,668,689	99.1	0.6
29 年 度	292,930,000	290,089,532	0	2,840,468	99.0	0.7
比 較 増 減	8,001,000	8,172,779	0	△ 171,779	0.1	△ 0.1

議会費は前年度比2.8%の増となっている。この主な要因は、議員報酬・手当等が3,377,706円(1.6%)の増などによるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等210,954,598円などである。

不用額の主なものは、政務活動費の残金返還などによる負担金、補助及び交付金1,330,369円などである。

第2款 総 務 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30 年 度	11,463,690,960	10,449,595,047	177,469,480	836,626,433	91.2	22.3
29 年 度	10,143,132,960	6,430,899,590	2,902,305,960	809,927,410	63.4	15.3
比 較 増 減	1,320,558,000	4,018,695,457	△ 2,724,836,480	26,699,023	27.8	7.0

総務費は前年度比62.5%の増となっている。この主な要因は、新庁舎に伴う庁舎管理経費が3,726,342,082円(19.0倍)、減債基金積立金の増により基金積立金が294,342,088円(64.0%)、公共施設最適化基金積立金に伴う普通財産管理及び取得事業112,671,527円(17.2倍)の増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、新庁舎整備事業等の庁舎管理経費3,933,376,549円、財政調整基金等の基金積立金754,097,948円、伊賀市振興基金積立金や伊賀市ふるさと応援基金積立金等の調査企画推進事務経費475,847,921円、伊賀鉄道施設・車両保守点検業務委託料等の地域振興経費404,674,506円などである。

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、新庁舎移転に伴う不用備品の市民への譲渡期間が年度末となり廃棄物処理及び運搬処理が年度内に完了できなかったこと、案内標識等に係る関係機関との協議や震度計設置場所の審査に日数を要したことなどに伴う一般管理費33,537,480円、伊賀鉄道において地域公共交通確保維持改善事業に係る国の事業に対応したこと、伊賀市古民家等再生活用計画に基づく栄楽館施設の改修工事において内閣府の認定が年度末になったこと、ふるさと会館いが改修工事の予算執行条件を満たすための日数を要することに伴う企画費109,335,000円、災害時要援護者支援プラン作成に日数を要したこと

伴う防災費 6,416,000 円、通知カード・個人番号カード関連事務経費交付金において、国想定
の交付見込枚数と実績との差異が翌年度交付見込みとなることに伴う戸籍住民基本台帳費
9,278,000 円、統一地方選挙に伴う選挙費 18,903,000 円である。

不用額の主なものは、庁舎建設工事等に係る一般管理費 576,601,802 円、伊賀鉄道活性化
促進事業等に係る企画費 201,124,281 円などである。

第 3 款 民 生 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
30 年 度	14,162,622,000	13,778,543,151	864,000	383,214,849	97.3	29.4
29 年 度	14,524,058,000	14,183,840,474	962,000	339,255,526	97.7	33.7
比 較 増 減	△ 361,436,000	△ 405,297,323	△ 98,000	43,959,323	△ 0.4	△ 4.3

民生費は前年度比 2.9%の減となっている。この主な要因は、私立保育所等補助金が
384,162,220 円 (△91.9%)、消費税及び地方消費税の引上げ等に伴う臨時福祉給付金給付事業
が 268,391,040 円 (皆減) の減などによるものである。

支出済額の主なものは、介護・訓練等給付費等の障害者自立支援給付事業 1,992,597,705 円、
介護保険事業特別会計繰出金等の介護保険事業 1,465,805,908 円、後期高齢者医療費
1,402,546,908 円、扶助費 (生活保護) 1,354,860,953 円などである。

翌年度繰越額 (繰越明許費) は、新居保育所空調設備改修工事において委託業務内容や業者
選定に日数を要したことに伴う保育所費 864,000 円である。

不用額の主なものは、扶助費 (生活保護) 178,916,047 円、私立保育所等施設型給付費にお
いて保育士配置状況等による加算実績減等による児童措置費 67,231,270 円などである。

第 4 款 衛 生 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
30 年 度	7,607,766,880	5,765,680,176	1,747,096,880	94,989,824	75.8	12.3
29 年 度	4,491,710,000	4,317,658,039	101,447,880	72,604,081	96.1	10.2
比 較 増 減	3,116,056,880	1,448,022,137	1,645,649,000	22,385,743	△ 20.3	2.1

衛生費は前年度比 33.5%の増となっている。この主な要因は、汚泥再処理センター建設事業が
1,550,531,890 円 (25.4 倍)、ごみ収集経費が 10,759,699 円 (2.7%) の増などによるものである。

支出済額の主なものは、汚泥再処理センター建設事業 1,613,950,010 円、ごみ燃料化及び施設維
持管理経費 1,069,435,894 円、病院事業会計繰出金 501,614,470 円などである。

翌年度繰越額 (継続費逡次繰越・繰越明許費) の内訳は、(仮称)伊賀市汚泥再生処理センタ
ーの施設整備工事における逡次繰越分のし尿処理費 1,738,811,880 円、さくらリサイクルセ
ンター中継設備等設計監理業務において地元協議等に日数を要したことに伴う塵芥処理費
4,110,000 円、伊賀市指定ごみ袋の注文の増加により納品に期間を要することに伴う清掃総務
費 4,175,000 円である。

不用額の主なものは、がん検診受検者や予防接種被接種者の実績減等による保健衛生総務
費 31,241,125 円、ごみ固形燃料化施設の故障による運転停止に伴う業務委託料や燃料費の実

績減等による塵芥処理費 37,178,900 円などである。

第 5 款 労 働 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
30 年 度	74,017,000	73,828,160	0	188,840	99.7	0.2
29 年 度	73,877,000	73,220,902	0	656,098	99.1	0.2
比較増減	140,000	607,258	0	△ 467,258	0.6	0.0

労働費は前年度比 0.8%の増となっている。この主な要因は、勤労者福祉会館管理運営経費が 557,808 円（11.1%）の増などによるものである。

支出済額の主なものは、勤労者住宅・生活資金融資貸付金等の雇用・勤労者対策事業 53,117,902 円、公益社団法人伊賀市シルバー人材センターへの高年齢者就業機会確保事業費補助金等のシルバー人材センター運営等経費 15,138,000 円などである。

第 6 款 農 林 業 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
30 年 度	1,948,147,000	1,684,030,856	207,398,100	56,718,044	86.4	3.6
29 年 度	1,841,691,000	1,751,202,176	0	90,488,824	95.1	4.2
比較増減	106,456,000	△ 67,171,320	207,398,100	△ 33,770,780	△ 8.7	△ 0.6

農林業費は前年度比 3.8%の減となっている。この主な要因は、伊賀市名張市広域行政事務組合が解散したことに伴う負担金や職員人件費の減などより農業総務費が 34,166,006 円（△ 3.6%）、ため池耐震診断業務等を実施する震災対策農業水利施設整備事業の減による土地改良事業費が 16,352,807 円（△ 4.1%）の減などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、下水道事業会計繰出金 707,892,238 円、農地及び農村資源保全のための共同活動を支援するための多面的機能支払交付金事業 204,216,104 円、協定締結集落の農地保全活動に対する中山間地域等直接支払交付金事業 112,196,728 円などである。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、上友生地区大池水系中池樋門改修工事において入札辞退等により契約時期が遅くなったこと、平野第 3 ゲート操作盤更新工事において操作盤の作成に日数を要したこと、地域農政特別対策事業において換地進入道用地取得に日数を要したこと、農業競争力強化基盤整備事業における青蓮寺用水 2 期及び 3 期地区において県が事業繰越しを行うことに伴う土地改良事業費 18,008,100 円、伊賀牛枝肉冷蔵庫新設事業において国の地方創生拠点整備交付金の交付決定が年度末であったことに伴う畜産業費 189,390,000 円である。

不用額の主なものは、下水道事業会計及び食肉センター特別会計への繰出金等の農業総務費 21,102,444 円、農地集積協力金や有害鳥獣駆除事業の実績減等による農業振興費 11,885,863 円などである。

第 7 款 商 工 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30 年 度	411,926,000	400,664,632	6,558,000	4,703,368	97.3	0.9
29 年 度	889,680,000	884,997,937	0	4,682,063	99.5	2.1
比 較 増 減	△ 477,754,000	△ 484,333,305	6,558,000	21,305	△ 2.2	△ 1.2

商工費は前年度比 54.7%の減となっている。この主な要因は、地域振興や雇用促進に繋がる事業を実施する民間事業者への地域総合整備資金の貸付（ふるさと融資）減による商工業振興経費が 506,174,406 円（△90.5%）の減などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、工場誘致に係る用地取得助成金や立地奨励金及び雇用促進奨励金等の企業立地促進経費 122,174,555 円、だんじり会館をはじめ伊賀焼伝統産業会館及び伊賀信楽古陶館の指定管理料、忍者市宣言キャンペーン事業委託料、忍びの里伊賀甲賀忍者協議会負担金等の観光振興経費 92,035,072 円、商工会議所及び商工会への事業費補助等の商工業振興経費 52,868,661 円などである。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、プレミアム付商品券に係る事務費において国の補正予算に伴う商工振興費 6,558,000 円である。

不用額の主なものは、天候不順のためイベント開催実績の減による観光費 2,750,370 円などである。

第 8 款 土 木 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30 年 度	2,494,625,000	2,285,458,315	94,903,669	114,263,016	91.6	4.9
29 年 度	2,479,680,000	2,247,673,679	178,485,000	53,521,321	90.6	5.3
比 較 増 減	14,945,000	37,784,636	△ 83,581,331	60,741,695	1.0	△ 0.4

土木費は前年度比 1.7%の増となっている。この主な要因は、下水道事業会計への繰出金等の下水道整備費が 34,760,519 円（6.3%）、街なみ環境整備事業等の市街地整備推進費 25,795,780 円（34.1%）の増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、下水道事業会計繰出金 547,429,065 円、市道西明寺緑ヶ丘線等の道路改良事業に係る社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良費）262,681,345 円、道路修繕等に係る道路維持経費 192,703,296 円、橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託や西条橋及び外山橋の修繕事業等に係る社会資本整備総合交付金事業（橋りょう維持費）120,938,138 円などである。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、県が施行する都市計画街路事業において家屋補償等についての調整、同じく急傾斜地崩壊対策事業において無償寄附等についての調整に日数を要したことなどに伴う土木総務費 3,667,096 円、市道西明寺緑ヶ丘線道路改良事業において地権者との調整に日数を要したことなどに伴う道路新設改良費 23,200,600 円、市道旧国道 25 号線無名第 3 橋修繕工事等の橋梁長寿命化修繕事業において工法の再検討等に日数を要したことに伴う橋りょう維持費 20,105,040 円、ダム周辺整備事業において多数の地権者との協議や土質試験等に期間を要することに伴うダム関連整備費 28,063,600 円、無電柱化調査業務において地上機器部の設置場所等の検討に日数を要

したことなどに伴う市街地整備推進費 5,211,000 円、岩倉地区管路改修事業において費用対効果を含めた工法の検討に日数を要したことに伴う下水道整備費 9,068,000 円、緑ヶ丘都市下水路更新における自動式微細目スクリーンの故障に伴う都市下水路費 1,706,400 円、市営住宅汚水処理施設他用地の県からの払下げにおいて境界確定等に日数を要したことに伴う住宅管理費 3,881,933 円である。

不用額の主なものは、成瀬平馬家長屋門及び上野東町ポケットパークに係る工事請負費の出来高払いの減少などによる市街地整備推進費 65,187,354 円、繰越事業費の減によるダム関連整備費 16,869,854 円などである。

第 9 款 消 防 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30 年 度	1,655,527,000	1,634,400,095	0	21,126,905	98.7	3.5
29 年 度	1,671,439,916	1,665,160,116	5,081,000	1,198,800	99.6	3.9
比較増減	△ 15,912,916	△ 30,760,021	△ 5,081,000	19,928,105	△ 0.9	△ 0.4

消防費は前年度比 1.8%の減となっている。この主な要因は、退職消防団員報償費の減による消防団本部管理経費が 66,503,321 円（△33.7%）の減などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、消防団員の報酬や公務災害補償共済掛金等の消防団本部管理経費 130,662,859 円、救急車購入費等の消防施設整備事業 90,875,425 円などである。

不用額の主なものは、退団者数の実績減等による非常備消防費 18,104,141 円などである。

第 10 款 教 育 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30 年 度	3,613,636,080	3,327,922,090	194,898,280	90,815,710	92.1	7.1
29 年 度	3,408,788,000	3,264,831,991	42,142,080	101,813,929	95.8	7.7
比較増減	204,848,080	63,090,099	152,756,200	△ 10,998,219	△ 3.7	△ 0.6

教育費は前年度比 1.9%の増となっている。この主な要因は、(仮称)長田・新居小学校の建設事業が 110,099,750 円 (21.6%) の増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、(仮称)長田・新居小学校の建設事業費 620,680,238 円、光熱水費をはじめとする需用費、スクールバス運行委託料等の学校管理経費（小学校）322,380,184 円及び学校管理経費（中学校）176,817,451 円、給食センター運營業務委託等の学校給食管理経費 180,912,448 円などである。

翌年度繰越額（継続費通次繰越・繰越明許費）の内訳は、(仮称)長田・新居小学校建設事業における通次繰越分の小学校建設費 130,909,880 円、神戸小学校ほか 12 校のブロック塀改修等工事における資材搬入道路使用の協議に日数を要したことなどに伴う小学校管理費 56,498,400 円、小学校給食センター建設事業において工法の選択に日数を要したこと伴う学校給食管理費 7,490,000 円である。

不用額の主なものは、阿山小学校北校舎大規模改修工事における工事内容の精査等による

小学校管理費 35,805,209 円、学校給食調理員代替職員の勤務形態変更等による事務局費 11,738,133 円などである。

第 11 款 災害復旧費

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30 年 度	1,284,413,000	803,448,104	74,035,480	406,929,416	62.6	1.7
29 年 度	1,647,908,000	573,328,802	999,742,000	74,837,198	34.8	1.4
比較増減	△ 363,495,000	230,119,302	△ 925,706,520	332,092,218	27.8	0.3

災害復旧費は前年度比 40.1%の増となっている。この主な要因は、その他公共・公用施設災害復旧事業が 123,981,032 円（3.4 倍）、農林施設災害復旧事業が 62,905,358 円（30.8%）の増などによるものである。

支出済額の主なものは、公共土木施設復旧事業 361,408,072 円、農林施設災害復旧事業 266,849,477 円などである。

翌年度繰越額（繰越明許費・事故繰越）の内訳は、平成 30 年発生 of 台風被災による排水路等の農林施設災害復旧事業において年度内完成が見込めないことに伴う農林施設災害復旧費 18,811,000 円、同じく道路等の災害復旧工事において工法の検討に日数を要したこと、平成 29 年災による道路災害復旧工事において降雨の影響や工法変更及び用地取得交渉に日数を要したことに伴う公共土木施設災害復旧費 39,349,200 円、平成 30 年発生 of 台風被災による島ヶ原小学校法面及び旧丸山中学校体育館外壁の災害復旧工事において資材搬入道路使用の協議に日数を要したことに伴うその他公共・公用施設災害復旧費 15,875,280 円である。

不用額の主なものは、繰越事業費の減による農林施設災害復旧費 215,689,523 円などである。

第 12 款 公債費

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30 年 度	6,326,701,000	6,322,829,399	0	3,871,601	99.9	13.5
29 年 度	6,433,182,000	6,429,217,256	0	3,964,744	99.9	15.3
比較増減	△ 106,481,000	△ 106,387,857	0	△ 93,143	0.0	△ 1.8

公債費は前年度比 1.7%の減となっている。この主な要因は、市債利子が 69,201,677 円（△ 4.9%）の減などによるものである。

第 13 款 予備費

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30 年 度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
29 年 度	7,914,084	0	0	7,914,084	0.0	0.0
比較増減	22,085,916	0	0	22,085,916	0.0	0.0

予備費は予算現額 30,000,000 円に対する執行はなく、全額を不用額としている。

(2) 特別会計

款別歳入歳出決算の状況は、別表4(43頁・44頁)のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

i 事業勘定

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う国民健康保険事業特別会計事業勘定の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
30年度	9,882,397,000	10,006,053,380	9,676,224,911	21,019,269	308,809,200	97.9	96.7
29年度	11,432,997,000	11,351,362,654	10,994,946,078	36,295,515	320,121,061	96.2	96.9
比較増減	△ 1,550,600,000	△ 1,345,309,274	△ 1,318,721,167	△ 15,276,246	△ 11,311,861	1.7	△ 0.2

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
30年度	9,882,397,000	9,662,199,359	0	220,197,641	97.8
29年度	11,432,997,000	10,766,635,155	0	666,361,845	94.2
比較増減	△ 1,550,600,000	△ 1,104,435,796	0	△ 446,164,204	3.6

歳入歳出差引額は14,025,552円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。
なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比12.0%の減となっている。この主な要因は、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等を目的とした、平成30年度からの国民健康保険財政運営の県一元化に伴うもので、保険給付費等県交付金が7,028,880,430円(皆増)の増などとなった一方、前期高齢者交付金が3,607,459,392円(皆減)、保険財政共同安定化事業交付金が1,882,112,113円(皆減)、療養給付費等国庫負担金が1,520,438,036円(皆減)のそれぞれ減となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、保険給付費等県交付金7,028,880,430円、国民健康保険税1,645,834,543円、一般会計繰入金631,029,129円などである。

なお、本年度の国民健康保険税収入状況は別表5-②(46頁)のとおりであり、現年課税分が1,567,047,583円、滞納繰越分が78,786,960円で、調定額に対する収入率は現年課税分が94.1%(前年度94.2%)、滞納繰越分が25.6%(前年度23.6%)、全体では83.4%(前年度81.4%)となっており前年度より2.0ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6(48頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より15,276,246円(△42.1%)減の21,019,269円となっている。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税305,647,231円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比10.3%の減となっている。この主な要因は、歳入と同じく制度改正に伴うもので、一般被保険者医療給付費分(国民健康保険事業費納付金)が1,673,603,698円(皆増)の増などとなった一方、保険財政共同安定化事業拠出金が1,864,803,187円(皆減)、後期高齢者支援金が1,140,658,170円(皆減)のそれぞれ減となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費（保険給付費）5,882,084,494円、一般被保険者医療給付費分（国民健康保険事業費納付金）1,673,603,698円、一般被保険者高額療養費（保険給付費）847,211,098円などである。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費（保険給付費）102,557,184円、一般被保険者高額療養費（保険給付費）68,685,224円などである。

なお、本年度の保険給付費に対する保険税の占める割合は23.9%で前年度より1.4ポイント向上している。

ii 直営診療施設勘定診療所費

地域住民の健康保持のため山田、阿波、霧生の各診療所を設置運営する国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定診療所費の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

なお、山田診療所は平成29年11月から休診中である。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
30年度	187,869,000	81,457,789	81,457,789	0	43.4	100.0
29年度	229,158,000	125,185,753	125,185,753	0	54.6	100.0
比較増減	△41,289,000	△43,727,964	△43,727,964	0	△11.2	0.0

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
30年度	187,869,000	179,042,432	0	8,826,568	95.3
29年度	229,158,000	220,634,385	0	8,523,615	96.3
比較増減	△41,289,000	△41,591,953	0	302,953	△1.0

歳入歳出差引額は97,584,643円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の実行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比34.9%の減となっている。この主な要因は、基金繰入金が34,650,000円（△71.0%）の減などによるものである。

収入済額の主なものは、診療収入57,136,379円、保険給付費支払準備基金繰入金14,150,000円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比18.9%の減となっている。この主な要因は前年度繰上充用金が29,456,938円（△23.6%）、嘱託医報酬減による一般管理費が10,124,449円（△48.6%）の減などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、前年度繰上充用金95,448,632円、医薬品衛生材料費29,505,610円などである。

不用額の主なものは、医薬品衛生材料費5,308,390円などである。

② 住宅新築資金等貸付特別会計

平成8年度末をもって資金の貸付けを終了し、現在は償還金の徴収業務を行っている住宅新築資金等貸付特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
30年度	85,631,000	408,648,477	19,939,515	35,097,054	353,611,908	23.3	4.9
29年度	95,071,000	431,369,902	16,979,831	16,121,130	398,268,941	17.9	3.9
比較増減	△ 9,440,000	△ 22,721,425	2,959,684	18,975,924	△ 44,657,033	5.4	1.0

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	
30年度	85,631,000	85,626,192	0	4,808	100.0
29年度	95,071,000	95,055,349	0	15,651	100.0
比較増減	△ 9,440,000	△ 9,429,157	0	△ 10,843	0.0

歳入歳出差引額は 65,686,677 円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 17.4%の増となっている。この主な要因は、貸付金元利収入が 3,811,684 円 (27.6%) の増などによるものである。

収入済額は、貸付金元利収入 17,632,515 円、住宅新築資金等県補助金 2,307,000 円である。

不納欠損額及び収入未済額は、全額、貸付金元利収入である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 9.9%の減となっている。この主な要因は、前年度繰上充用金が 7,157,932 円 (△8.4%)、市債元金償還金が 2,688,024 円 (△35.1%) の減などによるものである。

支出済額の主なものは、前年度繰上充用金 78,075,518 円、市債元金償還金 4,969,203 円などである。

③ 駐車場事業特別会計

市が設置した11箇所（平成30年12月31日までは9箇所）の有料駐車場の運営管理を行う駐車場事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
30 年 度	48,720,000	44,544,965	44,533,465	11,500	91.4	100.0
29 年 度	46,928,000	47,245,465	47,245,465	0	100.7	100.0
比 較 増 減	1,792,000	△ 2,700,500	△ 2,712,000	11,500	△ 9.3	0.0

（歳出）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
30 年 度	48,720,000	44,433,465	0	4,286,535	91.2
29 年 度	46,928,000	46,828,000	0	100,000	99.8
比 較 増 減	1,792,000	△ 2,394,535	0	4,186,535	△ 8.6

歳入歳出差引額は100,000円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア．歳入の状況

収入済額は前年度比5.7%の減となっている。この要因は、駐車場使用料の駐車場事業収入が2,900,900円（△6.2%）の減によるものである。

収入済額の主なものは、駐車場使用料44,116,000円などである。

なお、収入未済額は駐車場使用料である。

イ．歳出の状況

支出済額は前年度比5.1%の減となっている。この要因は、施設管理業務委託料等の駐車場事業費が2,394,535円（△5.1%）の減によるものである。

支出済額は、駐車場事業費44,433,465円である。

④ 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、介護サービスに関する給付を行う介護保険事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
30年度	10,394,761,000	10,534,429,167	10,422,573,760	6,353,598	105,501,809	100.3	98.9
29年度	10,539,882,000	10,557,497,341	10,478,015,690	13,472,034	66,009,617	99.4	99.2
比較増減	△ 145,121,000	△ 23,068,174	△ 55,441,930	△ 7,118,436	39,492,192	0.9	△ 0.3

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
30年度	10,394,761,000	10,068,969,859	39,200,000	286,591,141	96.9
29年度	10,539,882,000	10,285,267,889	0	254,614,111	97.6
比較増減	△ 145,121,000	△ 216,298,030	39,200,000	31,977,030	△ 0.7

歳入歳出差引額は 353,603,901 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 0.5%の減となっている。この主な要因は、繰越金が 336,463,529 円 (△ 63.6%) の減などによるものである。

収入済額の主なものは、介護・介護予防サービスや高額・特定入所者介護サービス等に係る介護給付費交付金 2,493,163,794 円、介護保険料 2,240,799,857 円、介護給付費国庫負担金 1,729,621,418 円などである。

なお、本年度の介護保険料収入状況は別表 5-③ (47 頁) のとおりであり、現年分が 2,228,288,564 円、滞納繰越分が 12,511,293 円で、調定額に対する収入率は現年分が 99.2% (前年度 99.0%)、滞納繰越分が 27.7% (前年度 26.3%)、全体では 97.8% (前年度 97.3%) となっており前年度より 0.5 ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表 6 (48 頁) のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 7,118,436 円 (△52.8%) 減の 6,353,598 円となっている。

収入未済額は、介護保険料 44,782,945 円、地域医療介護総合確保基金事業に係る総務費県補助金 39,200,000 円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 2.1%の減となっている。この主な要因は、過年度国県支出金精算返還金等に係る一般管理経費が 206,327,442 円 (△62.0%)、介護給付費準備基金積立金が 108,301,033 円 (△ 46.2%) の減などによるものである。

支出済額の主なものは、施設介護サービス給付費 3,660,962,718 円、居宅介護サービス給付費 3,389,565,609 円、地域密着型介護サービス給付費 843,619,282 円などである。

翌年度繰越額は、全額、地域医療介護総合確保基金事業補助金に伴うものである。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費 121,476,391 円、施設介護サービス給付費 62,815,282 円などである。

⑤ サービスエリア特別会計

名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理運営を行うサービスエリア特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
30 年 度	10,335,000	10,053,919	10,053,919	0	97.3	100.0
29 年 度	11,635,000	11,357,959	11,357,959	0	97.6	100.0
比 較 増 減	△ 1,300,000	△ 1,304,040	△ 1,304,040	0	△ 0.3	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
30 年 度	10,335,000	9,553,919	0	781,081	92.4
29 年 度	11,635,000	10,857,959	0	777,041	93.3
比 較 増 減	△ 1,300,000	△ 1,304,040	0	4,040	△ 0.9

歳入歳出差引額は 500,000 円で、本年度の实质収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 11.5%の減となっている。この主な要因は、売上収入による経営受託収入が 1,303,567 円 (△12.0%) の減などによるものである。

収入済額の主なものは、経営受託収入 9,546,156 円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 12.0%の減となっている。この要因は、施設管理経費が 1,304,040 円 (△12.0%) の減によるものである。

支出済額は、施設管理経費 9,553,919 円である。

⑥ 後期高齢者医療特別会計

平成 20 年度より老人保健特別会計から移行して 75 歳以上の後期高齢医療受給者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付を行う後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
30 年 度	1,212,096,000	1,212,550,334	1,205,675,047	1,064,582	5,810,705	99.5	99.4
29 年 度	1,221,360,000	1,222,525,450	1,214,620,972	578,094	7,326,384	99.4	99.4
比 較 増 減	△ 9,264,000	△ 9,975,116	△ 8,945,925	486,488	△ 1,515,679	0.1	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
30 年 度	1,212,096,000	1,187,346,312	0	24,749,688	98.0
29 年 度	1,221,360,000	1,193,599,627	0	27,760,373	97.7
比 較 増 減	△ 9,264,000	△ 6,253,315	0	△ 3,010,685	0.3

歳入歳出差引額は 18,328,735 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 0.7%の減となっている。この主な要因は、繰越金が 28,786,024 円(△57.8%)の減などによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 816,118,006 円、保険基盤安定繰入金 282,547,874 円などである。

なお、本年度の後期高齢者医療保険料収入状況は別表 5-④(47 頁)のとおりであり、現年分が 812,052,686 円、滞納繰越分が 4,065,320 円で、調定額に対する収入率は現年分が 99.5% (前年度同値)、滞納繰越分が 56.2% (前年度 43.7%)、全体では 99.2% (前年度 99.0%) となっており前年度より 0.2 ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表 6 (48 頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 486,488 円 (84.2%) 増の 1,064,582 円となっている。

収入未済額は、全額、後期高齢者医療保険料 (普通徴収保険料) である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 0.5%の減となっている。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 8,166,395 円 (△0.7%) の減などによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,157,955,702 円などである。

不用額の主なものは、市町負担金の減額変更による後期高齢者医療広域連合納付金 22,185,298 円などである。

⑦ 食肉センター特別会計

平成 30 年 3 月 31 日をもって伊賀市・名張市広域行政事務組合が解散したことに伴い、伊賀市に引き継がれた食肉センター特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
30 年 度	96,762,000	89,738,279	89,738,279	0	92.7	100.0
29 年 度						
比 較 増 減	-	-	-	-	-	-

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
30 年 度	96,762,000	89,738,279	0	7,023,721	92.7
29 年 度					
比 較 増 減	-	-	-	-	-

歳入歳出差引額、本年度の実質収支額ともに 0 円となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額の主なものは、伊賀市・名張市広域行政事務組合食肉センター負担金精算金等に係る雑入 30,770,202 円、分担金 27,331,604 円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は、職員人件費のほか、伊賀市食肉センター施設整備等基金積立金等に係る一般管理経費 28,101,131 円である。

不用額の主なものは、光熱水費等の需用費実績減等による一般管理費 6,923,721 円などである。

⑧ 島ヶ原財産区特別会計

区有林の造林・保護育成事業等を行う島ヶ原財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
30年度	30,473,000	30,474,316	30,474,316	0	100.0	100.0
29年度	30,177,000	30,207,672	30,207,672	0	100.1	100.0
比較増減	296,000	266,644	266,644	0	△ 0.1	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
30年度	30,473,000	29,987,852	0	485,148	98.4
29年度	30,177,000	29,102,801	0	1,074,199	96.4
比較増減	296,000	885,051	0	△ 589,051	2.0

歳入歳出差引額は486,464円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。
なお、予算第2条で定めた一時借入金の実行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比0.9%の増となっている。この主な要因は、基金運用収入が1,716,000円(皆増)の増などによるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付けによる財産貸付収入27,169,100円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比3.0%の増となっている。この要因は、財産区有林造成費が4,299,254円(89.4%)の増によるものである。

支出済額の内訳は、一般管理経費20,877,565円、森林整備業務委託等の財産区有林造成事業9,110,287円である。

⑨ 大山田財産区特別会計

区有林の公益的機能の維持増進等を図るため撫育管理を行う大山田財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
30年度	13,936,000	13,938,640	13,938,640	0	100.0	100.0
29年度	17,859,000	17,859,757	17,859,757	0	100.0	100.0
比較増減	△ 3,923,000	△ 3,921,117	△ 3,921,117	0	0.0	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
30年度	13,936,000	12,432,190	0	1,503,810	89.2
29年度	17,859,000	16,322,840	0	1,536,160	91.4
比較増減	△ 3,923,000	△ 3,890,650	0	△ 32,350	△ 2.2

歳入歳出差引額は1,506,450円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。
なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比22.0%の減となっている。この要因は、水源林造成事業収入が3,024,000円(皆減)の減などによるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付けによる財産貸付収入12,335,354円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比23.8%の減となっている。この主な要因は、水源林造成事業が3,024,000円(皆減)の減などによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理経費8,431,009円、林道維持補修工事や森林整備業務委託等の財産区有林造成事業3,350,093円などである。

不用額の主なものは、財産区有林造成費661,907円などである。

5. 実質収支に関する調書について

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合審査した結果、計数は正確である。

6. 財産に関する調書について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成され正確に処理されている。

公有財産、物品、債権の本年度の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
土 地	一般・特別	6,756,328 m ²	△ 6,095 m ²	6,750,233 m ²
	島ヶ原財産区	4,105,394 m ²	0 m ²	4,105,394 m ²
	大山田財産区	1,906,195 m ²	0 m ²	1,906,195 m ²
建 物		520,277 m ²	9,511 m ²	529,788 m ²
有価証券		275,553 千円	0 千円	275,553 千円
出資による権利		891,557 千円	△ 541,654 千円	349,903 千円

決算年度中増減の主な要因は、土地の減については上野運動公園テニスコートや墓地などの処分によるもの、建物の増については市役所本庁舎などの取得によるものである。出資による権利については、伊賀市・名張市広域行政圏振興整備基金出資金及び伊賀市社会福祉協議会出捐金が皆減となったことによるものである。

(2) 物 品 (50万円以上)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
車 両 ほ か	1,612 台	△ 92 台	1,520 台

決算年度中に減となっている主な要因は、本庁舎移転に伴う備品の処分や備品管理システム更新に伴い登録物品を精査したことなどによるものである。

(3) 債 権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
債 権	1,684,834 千円	△ 20,350 千円	1,664,484 千円

決算年度中に減となっている主な要因は、地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資)の減などによるものである。

(4) 基金

基金数は前年度より2基金増の45基金であり、決算年度末現在高は13,975,709,669円となっており、各基金の本年度中の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

基金別	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
	円	円	円
財政調整基金	4,079,239,219	△ 533,031,719	3,546,207,500
減債基金	107,121,723	273,939,804	381,061,527
職員退職手当基金	287,811,121	34,379	287,845,500
地域振興基金	186,164,256	594,531,497	780,695,753
ふるさと創生基金	2,829,733	△ 2,829,733	0
関西本線近代化整備基金	164,374,862	1,448,914	165,823,776
文化振興基金	96,642,931	△ 209,508	96,433,423
芭蕉翁顕彰事業基金	728,585,953	0	728,585,953
地域福祉基金	174,241,791	10,096,213	184,338,004
福祉資金貸付事業基金	49,718,227	3,145,272	52,863,499
環境保全基金	433,078,962	60,319,362	493,398,324
農業共済基金	73,963,729	△ 73,963,729	0
ふるさと・水と土保全対策基金	17,196,250	65,558	17,261,808
観光振興基金	261,971,085	3,347,375	265,318,460
公共施設等整備基金	397,256,013	64,255	397,320,268
住宅団地等調整池管理基金	12,258,999	△ 1,868,560	10,390,439
青山工業団地調整池等管理基金	6,227,255	△ 98,642	6,128,613
川上地区施設管理基金	2,495,780	△ 1,503,874	991,906
川上ダム周辺整備事業基金	752,492,506	△ 74,154,185	678,338,321
教育図書購入基金	11,500,000	0	11,500,000
日・独親善少年サッカー交流基金	1,213,628	121	1,213,749
国民健康保険給付費支払準備基金	890,152,223	△ 334,002,309	556,149,914
住宅新築資金等貸付事業基金	108,041	0	108,041
介護給付費準備基金	292,958,505	234,473,974	527,432,479
堀池一三通学安全対策基金	2,000,000	0	2,000,000
国際交流基金	12,347,574	1,438	12,349,012
義務教育施設整備基金	16,896,055	1,950	16,898,005
伊賀市振興基金	2,936,614,896	187,908,282	3,124,523,178
ササユリ奨学基金	46,215,976	△ 1,938,422	44,277,554
交通安全対策事業基金	40,286,037	△ 1,995,410	38,290,627
ふるさと応援基金	117,671,429	85,686,254	203,357,683
サービスエリア施設管理基金	52,287,702	3,507,644	55,795,346
伊賀市庁舎建設基金	1,255,828,912	△ 1,255,828,912	0
みえ森と緑の県民税市町交付基金	841	13,682,478	13,683,319
岸宏子文学振興基金	117,503,586	13,987	117,517,573
子育て支援基金	335,898,102	△ 183,987,495	151,910,607
伊賀線経営安定化等基金	300,108,361	△ 63,605,349	236,503,012
食肉センター施設整備基金	0	7,346,818	7,346,818
公共施設最適化基金	0	112,000,000	112,000,000

基金別	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
	円	円	円
国民健康保険高額療養費貸付基金	22,000,000	0	22,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	11,000,000	0	11,000,000
島ヶ原財産区基金	207,352,000	31,524,000	238,876,000
大山田財産区基金	83,387,026	8,105,000	91,492,026
土地開発基金	280,325,545	156,107	280,481,652
用品購入基金	6,000,000	0	6,000,000
計	14,873,326,834	△ 897,617,165	13,975,709,669

決算年度中に減となっている主なものは、伊賀市庁舎建設基金のほか、財政調整基金や国民健康保険給付費支払準備基金の減などである。

7. 平成30年度基金運用状況調書について

地方自治法第241条第1項に定める基金のうち、定額の資金を運用する基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

基金の決算年度末現在高は280,481,652円で、前年度末現在高と比較して156,107円の増となっている。基金の保管状況については、現金預金が0.7%、土地が99.3%となっている。基金から生じた運用益金については、同基金条例第2条第2項の規定により全額を基金に積み立てている。

(2) 用品購入基金

基金の決算年度末現在高は6,000,000円で、前年度末現在高と同額である。本年度中の基金の運用状況については、収益合計10,637,420円に対し、費用合計は10,466,513円で、差引益金は170,907円となり、同基金条例第4条の規定により全額が一般会計に繰り出されている。

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金の決算年度末現在高は22,000,000円で、前年度末残高と同額である。本年度中の貸付要望はなかった。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の決算年度末現在高は11,000,000円で、前年度末現在高と同額である。医療機関等への直接支払制度の利用により本年度中の貸付要望はなかった。

決 算 審 查 資 料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入決算額				歳出決算額				
	平成30年度	平成29年度	比較増減(△)	増減率(△)	平成30年度	平成29年度	比較増減(△)	増減率(△)	
	A	B	(A-B) C	C/B	A	B	(A-B) C	C/B	
一般会計	円 48,411,811,274	円 43,313,886,294	円 5,097,924,980	% 11.8	円 46,824,662,336	円 42,112,120,494	円 4,712,541,842	% 11.2	
特別会計	21,594,609,641	22,936,419,177	△ 1,341,809,536	△ 5.9	21,369,329,859	22,664,304,005	△ 1,294,974,146	△ 5.7	
国保事業	事業勘定	9,676,224,911	10,994,946,078	△ 1,318,721,167	△ 12.0	9,662,199,359	10,766,635,155	△ 1,104,435,796	△ 10.3
	直営診療施設 勘定診療所費	81,457,789	125,185,753	△ 43,727,964	△ 34.9	179,042,432	220,634,385	△ 41,591,953	△ 18.9
	住宅新築資金等貸付	19,939,515	16,979,831	2,959,684	17.4	85,626,192	95,055,349	△ 9,429,157	△ 9.9
	駐車場事業	44,533,465	47,245,465	△ 2,712,000	△ 5.7	44,433,465	46,828,000	△ 2,394,535	△ 5.1
	介護保険事業	10,422,573,760	10,478,015,690	△ 55,441,930	△ 0.5	10,068,969,859	10,285,267,889	△ 216,298,030	△ 2.1
	サービスエリア	10,053,919	11,357,959	△ 1,304,040	△ 11.5	9,553,919	10,857,959	△ 1,304,040	△ 12.0
	後期高齢者医療	1,205,675,047	1,214,620,972	△ 8,945,925	△ 0.7	1,187,346,312	1,193,599,627	△ 6,253,315	△ 0.5
	食肉センター	89,738,279	0	89,738,279	皆増	89,738,279	0	89,738,279	皆増
	島ヶ原財産区	30,474,316	30,207,672	266,644	0.9	29,987,852	29,102,801	885,051	3.0
	大山田財産区	13,938,640	17,859,757	△ 3,921,117	△ 22.0	12,432,190	16,322,840	△ 3,890,650	△ 23.8
	計	70,006,420,915	66,250,305,471	3,756,115,444	5.7	68,193,992,195	64,776,424,499	3,417,567,696	5.3

別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表

会 計 別	総 計 決 算 表					純 計 決 算 表				
	歳 入 額 A	歳 出 額 B	差 引 額 C	翌 年 度 へ 繰越すべき財源D	実 質 収 支 額 E(C-D)	歳 入		歳 出		
						重 複 決 算 控 除 額 (繰入金) F	純 歳 入 額 G(A-F)	重 複 決 算 控 除 額 (繰出金) H	純 歳 出 額 I(B-H)	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	48,411,811,274	46,824,662,336	1,587,148,938	724,297,404	862,851,534	19,497,335	48,392,313,939	2,480,553,611	44,344,108,725	
特 別 会 計	21,594,609,641	21,369,329,859	225,279,782	0	225,279,782	2,490,368,885	19,104,240,756	29,312,609	21,340,017,250	
国 保 事 業	事 業 勘 定	9,676,224,911	9,662,199,359	14,025,552	0	14,025,552	631,029,129	9,045,195,782	9,815,274	9,652,384,085
	直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	81,457,789	179,042,432	△ 97,584,643	0	△ 97,584,643	9,815,274	71,642,515	0	179,042,432
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	19,939,515	85,626,192	△ 65,686,677	0	△ 65,686,677	0	19,939,515	0	85,626,192
	駐 車 場 事 業	44,533,465	44,433,465	100,000	0	100,000	0	44,533,465	14,488,292	29,945,173
	介 護 保 険 事 業	10,422,573,760	10,068,969,859	353,603,901	0	353,603,901	1,465,362,012	8,957,211,748	0	10,068,969,859
	サ ー ビ ス エ リ ア	10,053,919	9,553,919	500,000	0	500,000	0	10,053,919	0	9,553,919
	後 期 高 齢 者 医 療	1,205,675,047	1,187,346,312	18,328,735	0	18,328,735	366,321,908	839,353,139	0	1,187,346,312
	食 肉 セ ン タ ー	89,738,279	89,738,279	0	0	0	17,840,562	71,897,717	0	89,738,279
	島 ヶ 原 財 産 区	30,474,316	29,987,852	486,464	0	486,464	0	30,474,316	4,027,043	25,960,809
	大 山 田 財 産 区	13,938,640	12,432,190	1,506,450	0	1,506,450	0	13,938,640	982,000	11,450,190
	計	70,006,420,915	68,193,992,195	1,812,428,720	724,297,404	1,088,131,316	2,509,866,220	67,496,554,695	2,509,866,220	65,684,125,975

別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表

区分 款別	歳入									区分 款別	歳出						
	予算 金額	現額 金額	構成比 %	調定額	収入 金額	構成比 %	対予算費 対調定比 %	対調定比 %	不納欠損額		収入未済額	予算 金額	現額 金額	構成比 %	支出 金額	構成比 %	執行率 %
	円	%	円	円	%	%	%	円	円		円	%	円	%	%	円	円
1 市 税	14,557,812,000	28.3	15,551,832,665	14,774,992,611	30.5	101.5	95.0	76,261,268	700,578,786	1 議 会 費	300,931,000	0.6	298,262,311	0.6	99.1	0	2,668,689
2 地方譲与税	555,122,000	1.1	562,757,000	562,757,000	1.2	101.4	100.0	0	0	2 総 務 費	11,463,690,960	22.3	10,449,595,047	22.3	91.2	177,469,480	836,626,433
3 利子割交付金	28,198,000	0.1	26,298,000	26,298,000	0.1	93.3	100.0	0	0	3 民 生 費	14,162,622,000	27.6	13,778,543,151	29.4	97.3	864,000	383,214,849
4 配当割交付金	64,048,000	0.1	52,972,000	52,972,000	0.1	82.7	100.0	0	0	4 衛 生 費	7,607,766,880	14.8	5,765,680,176	12.3	75.8	1,747,096,880	94,989,824
5 株式等譲渡所得割交付金	66,698,000	0.1	42,588,000	42,588,000	0.1	63.9	100.0	0	0	5 労 働 費	74,017,000	0.1	73,828,160	0.2	99.7	0	188,840
6 地方消費税	1,763,759,000	3.4	1,795,003,000	1,795,003,000	3.7	101.8	100.0	0	0	6 農 林 業 費	1,948,147,000	3.8	1,684,030,856	3.6	86.4	207,398,100	56,718,044
7 ゴルフ場利用税交付金	167,779,000	0.3	170,827,565	170,827,565	0.4	101.8	100.0	0	0	7 商 工 費	411,926,000	0.8	400,664,632	0.9	97.3	6,558,000	4,703,368
8 自動車取得税交付金	211,479,000	0.4	213,728,000	213,728,000	0.4	101.1	100.0	0	0	8 土 木 費	2,494,625,000	4.9	2,285,458,315	4.9	91.6	94,903,669	114,263,016
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,546,000	0.0	2,546,000	2,546,000	0.0	100.0	100.0	0	0	9 消 防 費	1,655,527,000	3.2	1,634,400,095	3.5	98.7	0	21,126,905
10 地方特例交付金	56,257,000	0.1	56,257,000	56,257,000	0.1	100.0	100.0	0	0	10 教 育 費	3,613,636,080	7.0	3,327,922,090	7.1	92.1	194,898,280	90,815,710
11 地方交付税	9,498,163,000	18.5	10,033,761,000	10,033,761,000	20.7	105.6	100.0	0	0	11 災 害 復 旧 費	1,284,413,000	2.5	803,448,104	1.7	62.6	74,035,480	406,929,416
12 交通安全対策特別交付金	13,000,000	0.0	9,582,000	9,582,000	0.0	73.7	100.0	0	0	12 公 債 費	6,326,701,000	12.3	6,322,829,399	13.5	99.9	0	3,871,601
13 分担及び負担金	792,347,000	1.6	757,476,884	744,176,578	1.5	93.9	98.2	1,713,976	11,586,330	13 予 備 費	30,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	30,000,000
14 使用料及び手数料	552,784,000	1.1	760,792,844	549,889,831	1.1	99.5	72.3	12,576,903	198,326,110								
15 国庫支出金	5,717,277,000	11.1	5,574,545,858	5,379,165,239	11.1	94.1	96.5	0	195,380,619								
16 県支出金	2,765,026,000	5.4	2,672,529,300	2,660,171,300	5.5	96.2	99.5	0	12,358,000								
17 財産収入	190,035,000	0.4	193,708,059	192,702,719	0.4	101.4	99.5	0	1,005,340								
18 寄附金	125,123,000	0.3	122,163,427	122,163,427	0.3	97.6	100.0	0	0								
19 繰入金	2,242,768,960	4.4	1,497,600,049	1,497,600,049	3.1	66.8	100.0	0	0								
20 繰越金	1,201,764,960	2.3	1,201,765,800	1,201,765,800	2.5	100.0	100.0	0	0								
21 諸収入	1,149,216,000	2.2	1,384,151,385	1,177,664,155	2.4	102.5	85.1	22,367,604	184,119,626								
22 市債	9,652,800,000	18.8	7,145,200,000	7,145,200,000	14.8	74.0	100.0	0	0								
計	51,374,002,920	100.0	49,828,085,836	48,411,811,274	100.0	94.2	97.2	112,919,751	1,303,354,811	計	51,374,002,920	100.0	46,824,662,336	100.0	91.1	2,503,223,889	2,046,116,695

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表①

会計別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額 B	収入済額				不欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成比 %		金額 C	構成比 %	対予算比 %	対調定比 %					金額 A	構成比 %	金額 B	構成比 %	対予算比 %		
円	%	円	円	%	%	円	%	円	円	円	円	%	円	%	円	円			
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,641,696,000	16.6	1,972,501,043	1,645,834,543	17.0	100.3	83.4	21,019,269	305,647,231	4,138,543	1 総務費	130,006,000	1.3	127,130,904	1.3	97.8	0	2,875,096
	2 使用料及び手数料	1,003,000	0.0	811,483	811,483	0.0	80.9	100.0	0	0	△ 191,517	2 保険給付費	7,073,902,000	71.6	6,878,317,051	71.2	97.2	0	195,584,949
	3 県支出金	7,228,420,000	73.1	7,050,278,430	7,050,278,430	72.9	97.5	100.0	0	0	△ 178,141,570	3 国民健康保険事業費金	2,406,231,000	24.4	2,406,228,347	24.9	100.0	0	2,653
	4 財産収入	277,000	0.0	278,467	278,467	0.0	100.5	100.0	0	0	1,467	4 保健事業費	93,141,000	0.9	85,054,978	0.9	91.3	0	8,086,022
	5 繰入金	738,352,000	7.5	718,485,129	718,485,129	7.4	97.3	100.0	0	0	△ 19,866,871	5 公債費	0	0.0	0	0.0	-	0	0
	6 繰越金	228,310,000	2.3	228,310,923	228,310,923	2.4	100.0	100.0	0	0	923	6 諸支出金	169,117,000	1.7	165,468,079	1.7	97.8	0	3,648,921
	7 諸収入	44,339,000	0.5	35,387,905	32,225,936	0.3	72.7	91.1	0	3,161,969	△ 12,113,064	7 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	10,000,000
	計	9,882,397,000	100.0	10,006,053,380	9,676,224,911	100.0	97.9	96.7	21,019,269	308,809,200	△ 206,172,089	計	9,882,397,000	100.0	9,662,199,359	100.0	97.8	0	220,197,641
診療所	1 診療収入	177,314,000	94.4	57,136,379	57,136,379	70.1	32.2	100.0	0	0	△ 120,177,621	1 総務費	53,594,000	28.5	50,814,488	28.4	94.8	0	2,779,512
	2 使用料及び手数料	581,000	0.3	283,780	283,780	0.4	48.8	100.0	0	0	△ 297,220	2 医業費	36,847,000	19.6	30,802,038	17.2	83.6	0	6,044,962
	3 繰入金	9,817,000	5.2	23,965,274	23,965,274	29.4	244.1	100.0	0	0	14,148,274	3 公債費	1,979,000	1.1	1,977,274	1.1	99.9	0	1,726
	4 繰越金	0	0.0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0
	5 諸収入	157,000	0.1	72,356	72,356	0.1	46.1	100.0	0	0	△ 84,644	5 前年度繰上充用金	95,449,000	50.8	95,448,632	53.3	100.0	0	368
	計	187,869,000	100.0	81,457,789	81,457,789	100.0	43.4	100.0	0	0	△ 106,411,211	計	187,869,000	100.0	179,042,432	100.0	95.3	0	8,826,568
住宅新築資金	1 県支出金	2,307,000	2.7	2,307,000	2,307,000	11.6	100.0	100.0	0	0	0	1 総務費	2,114,000	2.5	2,111,056	2.5	99.9	0	2,944
	2 財産収入	0	0.0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	2 公債費	5,441,000	6.3	5,439,618	6.3	100.0	0	1,382
	3 諸収入	83,324,000	97.3	406,341,477	17,632,515	88.4	21.2	4.3	35,097,054	353,611,908	△ 65,691,485	3 前年度繰上充用金	78,076,000	91.2	78,075,518	91.2	100.0	0	482
	計	85,631,000	100.0	408,648,477	19,939,515	100.0	23.3	4.9	35,097,054	353,611,908	△ 65,691,485	計	85,631,000	100.0	85,626,192	100.0	100.0	0	4,808
駐車場	1 駐車場事業収入	48,303,000	99.1	44,127,500	44,116,000	99.1	91.3	100.0	0	11,500	△ 4,187,000	1 駐車場事業費	48,620,000	99.8	44,433,465	100.0	91.4	0	4,186,535
	2 繰越金	417,000	0.9	417,465	417,465	0.9	100.1	100.0	0	0	465	2 予備費	100,000	0.2	0	0.0	0.0	0	100,000
	計	48,720,000	100.0	44,544,965	44,533,465	100.0	91.4	100.0	0	11,500	△ 4,186,535	計	48,720,000	100.0	44,433,465	100.0	91.2	0	4,286,535
介護保険	1 保険料	2,132,021,000	20.5	2,291,936,400	2,240,799,857	21.5	105.1	97.8	6,353,598	44,782,945	108,778,857	1 総務費	409,750,000	4.0	362,231,207	3.6	88.4	39,200,000	8,318,793
	2 使用料及び手数料	23,895,000	0.2	27,127,733	27,127,733	0.3	113.5	100.0	0	0	3,232,733	2 保険給付費	9,436,312,000	90.8	9,192,320,625	91.3	97.4	0	243,991,375
	3 国庫支出金	2,382,098,000	22.9	2,479,821,903	2,479,821,903	23.8	104.1	100.0	0	0	97,723,903	3 地域支援事業費	377,505,000	3.6	364,592,382	3.6	96.6	0	12,912,618
	4 支払基金交付金	2,625,559,000	25.3	2,560,841,718	2,560,841,718	24.6	97.5	100.0	0	0	△ 64,717,282	4 介護予防支援事業費	23,771,000	0.2	23,663,940	0.2	99.5	0	107,060
	5 県支出金	1,495,498,000	14.4	1,479,454,967	1,440,254,967	13.8	96.3	97.4	0	39,200,000	△ 55,243,033	5 基金積立金	147,173,000	1.4	126,161,705	1.3	85.7	0	21,011,295
	6 財産収入	99,000	0.0	98,882	98,882	0.0	99.9	100.0	0	0	△ 118	6 公債費	150,000	0.0	0	0.0	0.0	0	150,000
	7 繰入金	1,514,027,000	14.6	1,465,362,012	1,465,362,012	14.1	96.8	100.0	0	0	△ 48,664,988	7 予備費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0	100,000
	8 繰越金	192,748,000	1.8	192,747,801	192,747,801	1.8	100.0	100.0	0	0	△ 199								
	9 諸収入	28,816,000	0.3	37,037,751	15,518,887	0.1	53.9	41.9	0	21,518,864	△ 13,297,113								
	計	10,394,761,000	100.0	10,534,429,167	10,422,573,760	100.0	100.3	98.9	6,353,598	105,501,809	27,812,760	計	10,394,761,000	100.0	10,068,969,859	100.0	96.9	39,200,000	286,591,141

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表②

会計別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額 B	収入済額				不 欠 損 額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額		翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)	
		金額 A	構成比		金額 C	構成比	対予算比	対調定比					金額 A	構成比	金額 B	構成比			
エサ ー リ ビ ア ス	1 財産収入	7,000	0.1	7,763	7,763	0.1	110.9	100.0	0	0	763	1 総務費	9,835,000	95.2	9,553,919	100.0	97.1	0	281,081
	2 繰越金	500,000	4.8	500,000	500,000	5.0	100.0	100.0	0	0	0	2 予備費	500,000	4.8	0	0.0	0.0	0	500,000
	3 諸収入	9,828,000	95.1	9,546,156	9,546,156	94.9	97.1	100.0	0	0	△ 281,844								
	計	10,335,000	100.0	10,053,919	10,053,919	100.0	97.3	100.0	0	0	△ 281,081	計	10,335,000	100.0	9,553,919	100.0	92.4	0	781,081
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	820,647,000	67.7	822,993,293	816,118,006	67.7	99.4	99.2	1,064,582	5,810,705	△ 4,528,994	1 総務費	29,455,000	2.5	28,758,152	2.4	97.6	0	696,848
	2 使用料及び手数料	124,000	0.0	131,010	131,010	0.0	105.7	100.0	0	0	7,010	2 広域連合納付金	1,180,141,000	97.4	1,157,955,702	97.6	98.1	0	22,185,298
	3 国庫支出金	756,000	0.1	756,000	756,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0	3 諸支出金	2,000,000	0.0	632,458	0.0	31.6	0	1,367,542
	4 繰入金	367,518,000	30.3	366,321,908	366,321,908	30.4	99.7	100.0	0	0	△ 1,196,092	4 予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	500,000
	5 繰越金	21,021,000	1.7	21,021,345	21,021,345	1.7	100.0	100.0	0	0	345								
	6 諸収入	2,030,000	0.2	1,326,778	1,326,778	0.1	65.4	100.0	0	0	△ 703,222								
計	1,212,096,000	100.0	1,212,550,334	1,205,675,047	100.0	99.5	99.4	1,064,582	5,810,705	△ 6,420,953	計	1,212,096,000	100.0	1,187,346,312	100.0	98.0	0	24,749,688	
食 肉 セ ン タ ー	1 分担金及び負担金	29,096,000	30.1	27,331,604	27,331,604	30.4	93.9	100.0	0	0	△ 1,764,396	1 総務費	96,662,000	99.9	89,738,279	100.0	92.8	0	6,923,721
	2 使用料及び手数料	13,763,000	14.2	13,795,210	13,795,210	15.4	100.2	100.0	0	0	32,210	2 予備費	100,000	0.1	0	0.0	0.0	0	100,000
	3 財産収入	1,000	0.0	701	701	0.0	70.1	100.0	0	0	△ 299								
	4 繰入金	23,135,000	23.9	17,840,562	17,840,562	19.9	77.1	100.0	0	0	△ 5,294,438								
	5 諸収入	30,767,000	31.8	30,770,202	30,770,202	34.3	100.0	100.0	0	0	3,202								
計	96,762,000	100.0	89,738,279	89,738,279	100.0	92.7	100.0	0	0	△ 7,023,721	計	96,762,000	100.0	89,738,279	100.0	92.7	0	7,023,721	
島 ヶ 原 財 産 区	1 財産収入	29,319,000	96.2	29,319,445	29,319,445	96.2	100.0	100.0	0	0	445	1 総務費	20,936,000	68.7	20,877,565	69.6	99.7	0	58,435
	2 繰越金	1,104,000	3.6	1,104,871	1,104,871	3.6	100.1	100.0	0	0	871	2 財産費	9,427,000	31.0	9,110,287	30.4	96.6	0	316,713
	3 諸収入	50,000	0.2	50,000	50,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0	3 公債費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
	計	30,473,000	100.0	30,474,316	30,474,316	100.0	100.0	100.0	0	0	1,316	4 予備費	100,000	0.3	0	0.0	0.0	0	100,000
計	30,473,000	100.0	30,474,316	30,474,316	100.0	100.0	100.0	0	0	1,316	計	30,473,000	100.0	29,987,852	100.0	98.4	0	485,148	
大 山 田 財 産 区	1 財産収入	12,377,000	88.8	12,378,253	12,378,253	88.8	100.0	100.0	0	0	1,253	1 総務費	8,964,000	64.3	8,431,009	67.8	94.1	0	532,991
	2 繰越金	1,536,000	11.0	1,536,917	1,536,917	11.0	100.1	100.0	0	0	917	2 財産費	4,772,000	34.3	4,001,181	32.2	83.8	0	770,819
	3 諸収入	23,000	0.2	23,470	23,470	0.2	102.0	100.0	0	0	470	3 公債費	0	0.0	0	0.0	-	0	0
	計	13,936,000	100.0	13,938,640	13,938,640	100.0	100.0	100.0	0	0	2,640	4 予備費	200,000	1.4	0	0.0	0.0	0	200,000
計	13,936,000	100.0	13,938,640	13,938,640	100.0	100.0	100.0	0	0	2,640	計	13,936,000	100.0	12,432,190	100.0	89.2	0	1,503,810	

別表5-① 市 税 収 入 状 況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構 成 比	金 額	B 構 成 比	金 額	C 構 成 比					
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
市 民 税	個 人	現年課税分	4,387,463,000	30.1	4,472,641,900	28.8	4,399,575,063	29.8	0	73,066,837	12,112,063	100.3	98.4
		滞納繰越分	51,797,000	0.4	199,159,440	1.3	59,390,209	0.4	15,954,543	123,814,688	7,593,209	114.7	29.8
	法 人	現年課税分	1,519,490,000	10.4	1,600,929,800	10.3	1,597,873,518	10.8	0	3,056,282	78,383,518	105.2	99.8
		滞納繰越分	2,403,000	0.0	26,706,337	0.2	3,101,730	0.0	2,805,000	20,799,607	698,730	129.1	11.6
	計	現年課税分	5,906,953,000	40.5	6,073,571,700	39.1	5,997,448,581	40.6	0	76,123,119	90,495,581	101.5	98.7
		滞納繰越分	54,200,000	0.4	225,865,777	1.5	62,491,939	0.4	18,759,543	144,614,295	8,291,939	115.3	27.7
税 固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	7,510,473,000	51.6	7,671,467,300	49.3	7,595,213,513	51.4	0	76,253,787	84,740,513	101.1	99.0
		滞納繰越分	71,452,000	0.5	509,334,619	3.3	81,961,340	0.5	49,594,858	377,778,421	10,509,340	114.7	16.1
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付	現年課税分	11,560,000	0.1	11,560,800	0.1	11,560,800	0.1	0	0	800	100.0	100.0
	計	現年課税分	7,522,033,000	51.7	7,683,028,100	49.4	7,606,774,313	51.5	0	76,253,787	84,741,313	101.1	99.0
		滞納繰越分	71,452,000	0.5	509,334,619	3.3	81,961,340	0.5	49,594,858	377,778,421	10,509,340	114.7	16.1
軽 自 動 車 税	現年課税分	305,004,000	2.1	317,698,200	2.0	308,984,285	2.1	0	8,713,915	3,980,285	101.3	97.3	
	滞納繰越分	4,783,000	0.0	23,864,605	0.1	5,265,851	0.0	2,530,944	16,067,810	482,851	110.1	22.1	
市 た ば こ 税	現年課税分	629,260,000	4.3	647,973,820	4.2	647,973,820	4.4	0	0	18,713,820	103.0	100.0	
鉱 産 税	現年課税分	45,000	0.0	60,000	0.0	60,000	0.0	0	0	15,000	133.3	100.0	
都 市 計 画 税	滞納繰越分	7,000	0.0	2,465,353	0.0	9,282	0.0	1,428,632	1,027,439	2,282	132.6	0.4	
入 湯 税	現年課税分	55,545,000	0.4	55,492,800	0.4	55,492,800	0.4	0	0	△ 52,200	99.9	100.0	
	滞納繰越分	0	0.0	3,947,291	0.0	0	0.0	3,947,291	0	0	-	0.0	
特 別 土 地 保 有 税	滞納繰越分	8,530,000	0.1	8,530,400	0.0	8,530,400	0.1	0	0	400	100.0	100.0	
合 計	現年課税分	14,418,840,000	99.0	14,777,824,620	95.1	14,616,733,799	99.0	0	161,090,821	197,893,799	101.4	98.9	
	滞納繰越分	138,972,000	1.0	774,008,045	4.9	158,258,812	1.0	76,261,268	539,487,965	19,286,812	113.9	20.4	
	計	14,557,812,000	100.0	15,551,832,665	100.0	14,774,992,611	100.0	76,261,268	700,578,786	217,180,611	101.5	95.0	

別表5-② 国民健康保険税収入状況

区 分				予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
				金 額	A 構 成 比	金 額	B 構 成 比	金 額	C 構 成 比					
				円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
国 民 健 康 保 險 保 險 者 退 職 被 保 險 者 等	一 般 被 保 險 者	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	1,159,541,000	70.6	1,228,208,902	62.3	1,158,183,259	70.4	0	70,025,643	△ 1,357,741	99.9	94.3
			滞 納 繰 越 分	55,247,000	3.4	200,280,218	10.2	60,155,732	3.7	16,461,974	123,662,512	4,908,732	108.9	30.0
	介 護 納 付 金 分	現 年 課 税 分	99,592,000	6.1	108,492,189	5.5	99,068,039	6.0	0	9,424,150	△ 523,961	99.5	91.3	
		滞 納 繰 越 分	6,107,000	0.4	26,121,713	1.3	7,459,906	0.5	1,760,314	16,901,493	1,352,906	122.2	28.6	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 課 税 分	299,030,000	18.2	316,161,231	16.0	298,221,310	18.1	0	17,939,921	△ 808,690	99.7	94.3	
		滞 納 繰 越 分	9,508,000	0.6	41,733,616	2.1	10,050,230	0.6	2,691,146	28,992,240	542,230	105.7	24.1	
	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	7,500,000	0.5	7,680,608	0.4	7,572,381	0.5	0	108,227	72,381	101.0	98.6	
		滞 納 繰 越 分	870,000	0.0	28,811,031	1.5	808,635	0.0	72,551	27,929,845	△ 61,365	92.9	2.8	
	介 護 納 付 金 分	現 年 課 税 分	2,022,000	0.1	2,065,817	0.1	2,048,656	0.1	0	17,161	26,656	101.3	99.2	
		滞 納 繰 越 分	198,000	0.0	6,831,946	0.3	178,402	0.0	19,588	6,633,956	△ 19,598	90.1	2.6	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 課 税 分	1,935,000	0.1	1,981,453	0.1	1,953,938	0.1	0	27,515	18,938	101.0	98.6	
		滞 納 繰 越 分	146,000	0.0	4,132,319	0.2	134,055	0.0	13,696	3,984,568	△ 11,945	91.8	3.2	
	小 計	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	1,167,041,000	71.1	1,235,889,510	62.7	1,165,755,640	70.9	0	70,133,870	△ 1,285,360	99.9	94.3
			滞 納 繰 越 分	56,117,000	3.4	229,091,249	11.7	60,964,367	3.7	16,534,525	151,592,357	4,847,367	108.6	26.6
介 護 納 付 金 分		現 年 課 税 分	101,614,000	6.2	110,558,006	5.6	101,116,695	6.1	0	9,441,311	△ 497,305	99.5	91.5	
		滞 納 繰 越 分	6,305,000	0.4	32,953,659	1.6	7,638,308	0.5	1,779,902	23,535,449	1,333,308	121.1	23.2	
後 期 高 齢 者 支 援 金 分		現 年 課 税 分	300,965,000	18.3	318,142,684	16.1	300,175,248	18.2	0	17,967,436	△ 789,752	99.7	94.4	
		滞 納 繰 越 分	9,654,000	0.6	45,865,935	2.3	10,184,285	0.6	2,704,842	32,976,808	530,285	105.5	22.2	
合 計	現 年 課 税 分			1,569,620,000	95.6	1,664,590,200	84.4	1,567,047,583	95.2	0	97,542,617	△ 2,572,417	99.8	94.1
	滞 納 繰 越 分			72,076,000	4.4	307,910,843	15.6	78,786,960	4.8	21,019,269	208,104,614	6,710,960	109.3	25.6
	計			1,641,696,000	100.0	1,972,501,043	100.0	1,645,834,543	100.0	21,019,269	305,647,231	4,138,543	100.3	83.4

別表5-③ 介護保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構成比	金 額	B 構成比	金 額	C 構成比					
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
保介 険 料 護	第1号被保険者保険料	現 年 分	2,121,528,000	99.5	2,246,838,638	98.0	2,228,288,564	99.4	0	18,550,074	106,760,564	105.0	99.2
		滞 納 繰 越 分	10,493,000	0.5	45,097,762	2.0	12,511,293	0.6	6,353,598	26,232,871	2,018,293	119.2	27.7
合 計			2,132,021,000	100.0	2,291,936,400	100.0	2,240,799,857	100.0	6,353,598	44,782,945	108,778,857	105.1	97.8

別表5-④ 後期高齢者医療保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構成比	金 額	B 構成比	金 額	C 構成比					
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
保後 期 高 齢 者 医 療	普通徴収保険料	現 年 分	274,087,000	33.4	272,864,017	33.1	269,155,327	33.0	0	3,708,690	△ 4,931,673	98.2	98.6
		滞 納 繰 越 分	3,507,000	0.4	7,231,917	0.9	4,065,320	0.5	1,064,582	2,102,015	558,320	115.9	56.2
料	特別徴収保険料	現 年 分	543,053,000	66.2	542,897,359	66.0	542,897,359	66.5	0	0	△ 155,641	100.0	100.0
		現 年 分	817,140,000	99.6	815,761,376	99.1	812,052,686	99.5	0	3,708,690	△ 5,087,314	99.4	99.5
合 計	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	3,507,000	0.4	7,231,917	0.9	4,065,320	0.5	1,064,582	2,102,015	558,320	115.9	56.2
		計	820,647,000	100.0	822,993,293	100.0	816,118,006	100.0	1,064,582	5,810,705	△ 4,528,994	99.4	99.2

別表6

不納欠損処分状況 [市 税]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	6,299,437,477 円	18,759,543 円	312 件	地方税法 第15条の7 第4項 309 件 第5項 7 件 第18条 第1項 725 件
固定資産・都市計画税	8,194,828,072	51,023,490	415	
軽自動車税	341,562,805	2,530,944	313	
入湯税	59,440,091	3,947,291	1	
合 計	14,895,268,445	76,261,268	1,041	

不納欠損処分状況 [国民健康保険]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国民健康保険税	1,972,501,043 円	21,019,269 円	237 件	地方税法 第15条の7 第4項 42 件 第5項 5 件 第18条 第1項 190 件

不納欠損処分状況 [介護保険]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介護保険料	2,291,936,400 円	6,353,598 円	1,432 件	介護保険法第200条 第1項 1,432 件

不納欠損処分状況 [後期高齢者医療保険]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後期高齢者医療保険料	822,993,293 円	1,064,582 円	180 件	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条 第1項 180 件